

とやま多文化共生推進基本計画

～共有・共生・共創による地域づくりに向けて～（仮称） 素案 参考資料

基本計画（素案）参考資料 目次

・ とやま多文化共生推進基本計画（仮称）策定の経緯	・ ・ ・ 3
・ 富山県外国人材活躍・多文化共生推進にかかる有識者検討会 委員名簿	・ ・ ・ 4
・ 富山県外国人活躍・多文化共生推進プランの改訂に向けた事前調査結果の概要	・ ・ ・ 5
日本人住民アンケートの結果	・ ・ ・ 6
外国人住民アンケートの結果	・ ・ ・ 14
企業アンケートの結果	・ ・ ・ 28
・ 外国人材活躍・多文化共生推進に係るヒアリング調査結果の概要	・ ・ ・ 42

とやま多文化共生推進基本計画(仮称)策定の経緯

【策定の経緯】

令和6年12月 ～令和7年3月	富山県外国人材活躍・多文化共生推進プランの改訂に向けた事前調査 (日本人住民、外国人住民、企業へのアンケート調査)
令和7年3月26日	第1回富山県外国人材活躍・多文化共生推進にかかる有識者検討会 (条例制定・基本計画改訂の背景、外国人住民の現状 等)
5～8月	外国人材活躍・多文化共生推進に係るヒアリング調査 外国人集住地区の自治会、外国人コミュニティ、県内企業、日本語学校等教育機関、 外国人支援団体、保育施設、小中学校・高校、医療機関 等
12月3日 (令和8年1月23日)	第2回有識者検討会(ヒアリング調査結果、国の動き、条例・プランの方向性 等) 国「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」策定)
4月22日	第3回有識者検討会(条例骨子案・プラン骨子案 等)
6～7月	知事の視察・座談会(外国人材受入企業、学習支援教室、地域交流活動)
7月	多文化共生に関するタウンミーティング(高岡、富山、射水、黒部)
9月9日	第4回有識者検討会(条例素案・基本計画素案 等)

経緯の未定部分については、基本計画策定時に適宜記載

富山県外国人材活躍・多文化共生推進にかかる有識者検討会 委員名簿

【委 員】

役職等	氏名	備考
特定非営利活動法人法人アレッセ高岡理事長	青木 由香	
富山大学教養教育院教授	安藤 由香里	
射水市教育長	金谷 真	
富山県行政書士会副会長	川西 孝昭	
富山労働局職業安定部長	河村 隆秀 下村 浩子	R7. 3. 26～R7. 12. 2 R7. 12. 3～
合同会社ダンダン代表	グエン タン ダン	
高岡市教育長	近藤 智久 杉山 智充	R7. 3. 26～R8. 4. 21 R8. 4. 22～
富山県PTA連合会副会長	佐伯 真未 久保 有規依	R7. 3. 26～R7. 12. 2 R7. 12. 3～
TSK株式会社代表取締役会長	高木 悦郎	座長

役職等	氏名	備考
名古屋出入国在留管理局富山出張所長	高橋 謙二 木之下 真由美	R7. 3. 26～R7. 12. 2 R7. 12. 3～
一般財団法人ダイバーシティ研究所代表理事	田村 太郎	
独立行政法人国際協力機構北陸センター所長	富田 洋行 折田 朋美	R7. 3. 26～R7. 12. 2 R7. 12. 3～
特定非営利活動法人国際活動市民中心理事	新居 みどり	
富山市副市長	西田 政司	
富山県中小企業団体中央会会長	廣瀬 宏一	
NGOダイバーシティとやま代表理事 特定非営利活動法人富山国際学院理事長	宮田 妙子	
公益財団法人とやま国際センター副理事長	麦野 英順	
独立行政法人日本貿易振興機構富山貿易情報センター所長	村上 久 鹿住 成子	R7. 3. 26～R8. 9. 8 R8. 9. 9～

【アドバイザー】

役職等	氏名	備考
「外国人共生の未来」代表 関西国際大学客員教授	毛受 敏浩	

※五十音順・敬称略
(委員交代のあったところは当初委員での五十音順)

富山県外国人活躍・多文化共生推進プランの改訂に向けた事前調査結果の概要

1 目 的

「富山県外国人活躍・多文化共生推進プラン」の改訂にあたっての基礎資料として、県内在住の外国人住民の生活・就労の実態や取り巻く環境等を把握するために、県内の外国人住民、日本人住民、企業へアンケート調査を行ったもの。

2 調査方法、調査対象者数、回収数

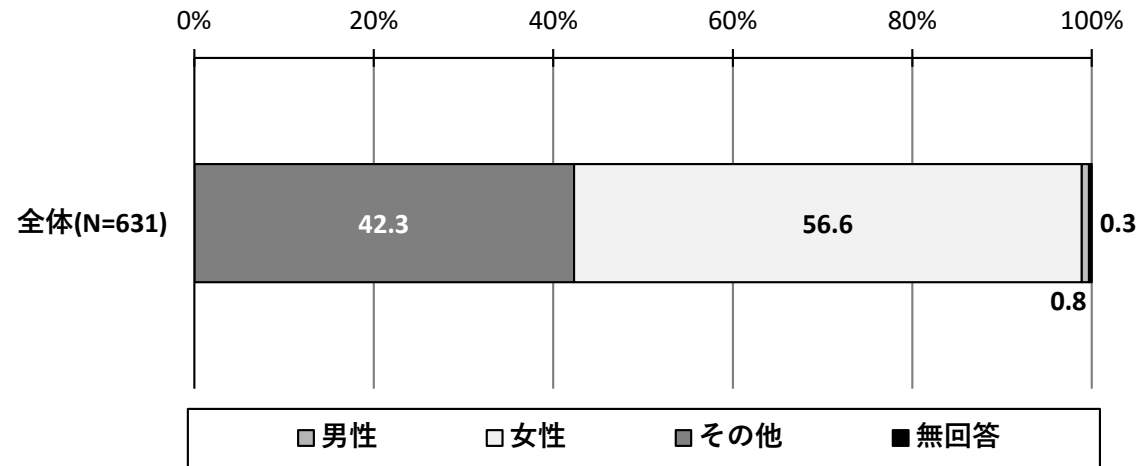
調査名	調査方法	調査対象者数	回収数 (回収率)
日本人住民 アンケート	各市町村の住民数割合に応じて抽出した日本人住民に、調査票を郵送して 文書方式で実施	1,500件	631件 (42.1%)
外国人住民 アンケート	各市町村の外国人住民割合に応じて抽出した外国人住民に調査協力依頼を 郵送し、W e b 回答方式で実施	2,500件	846件 (33.8%)
企業 アンケート	経済センサス活動調査により抽出した事業所に調査協力依頼を郵送し、W e b 回答方式で実施	1,000件	224件 (22.4%)

3 スケジュール

令和6年10月 設問作成・翻訳・対象抽出
令和6年12月～令和7年3月 調査

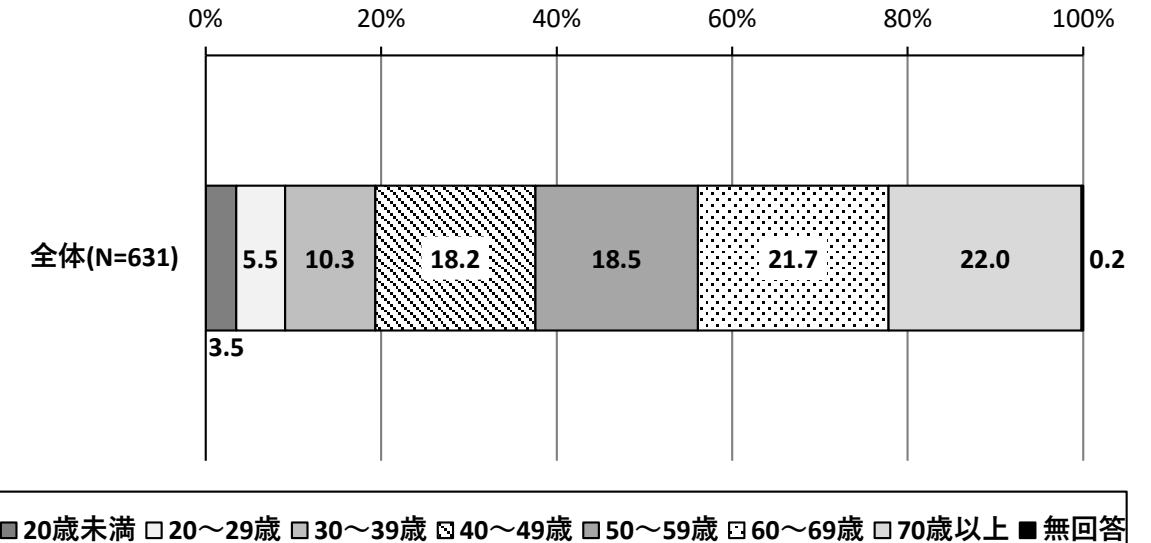
日本人住民アンケートの結果 (1)回答者属性

①性別



性別は、「男性」が42.3%、「女性」が56.6%となっている。

②年齢



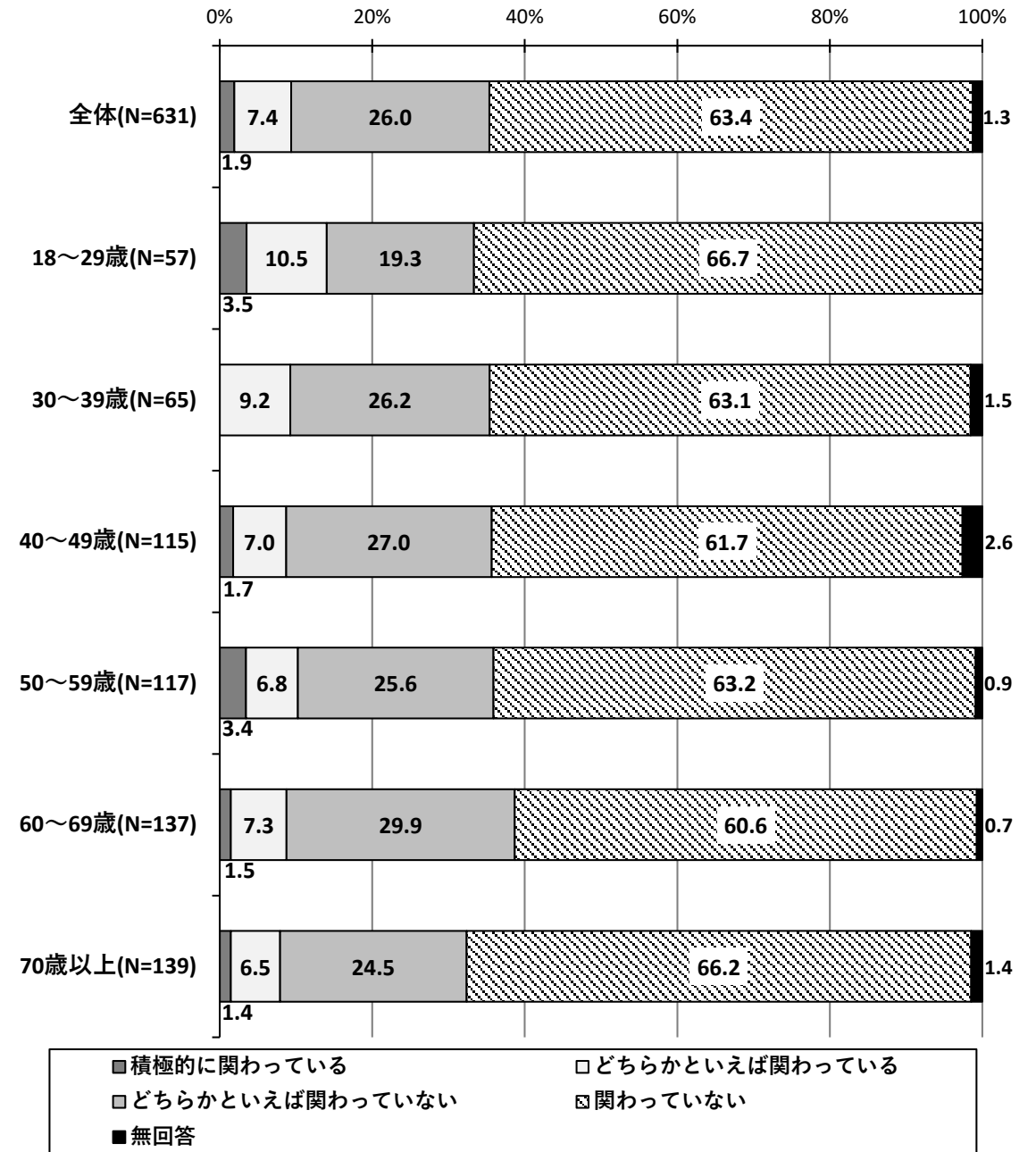
年齢は、「70歳以上」が22.0%と最も多く、次いで「60～69歳」が21.7%、「50～59歳」が18.5%となっている。

日本人住民アンケートの結果 (2)日常生活

①近所の外国人住民との関わり

現在、近所の外国人住民との関わりは、「関わっていない」が63.4%で最も多く、次いで「どちらかといえば関わっていない」が26.0%となっており、合わせて89.4%がそれほど関わっていないと回答している。

年齢別にみると、「18～29歳」で、「積極的に関わっている」と「どちらかといえば関わっている」を合わせて14.0%と、他の年齢層よりも比較的多くなっている。

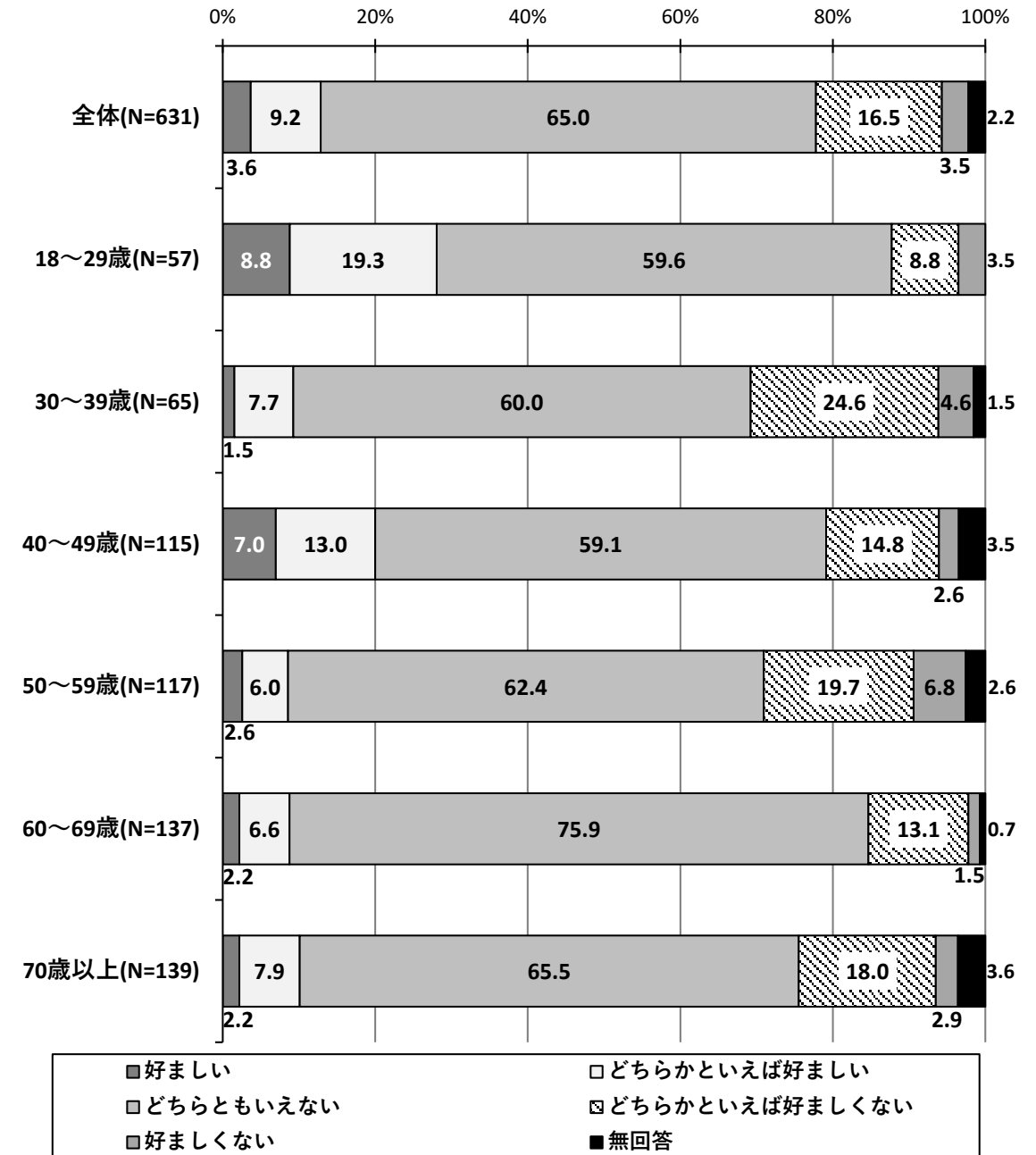


日本人住民アンケートの結果 (2)日常生活

②近所に外国人が住むことについて（3つまで回答）

近所に外国人が住むことについてどう思うか尋ねたところ、「どちらともいえない」が65.0%と最も多くなっている。「好ましい」（3.6%）と「どちらかといえば好ましい」（9.2%）を合わせると12.8%の人が好ましいと回答している。

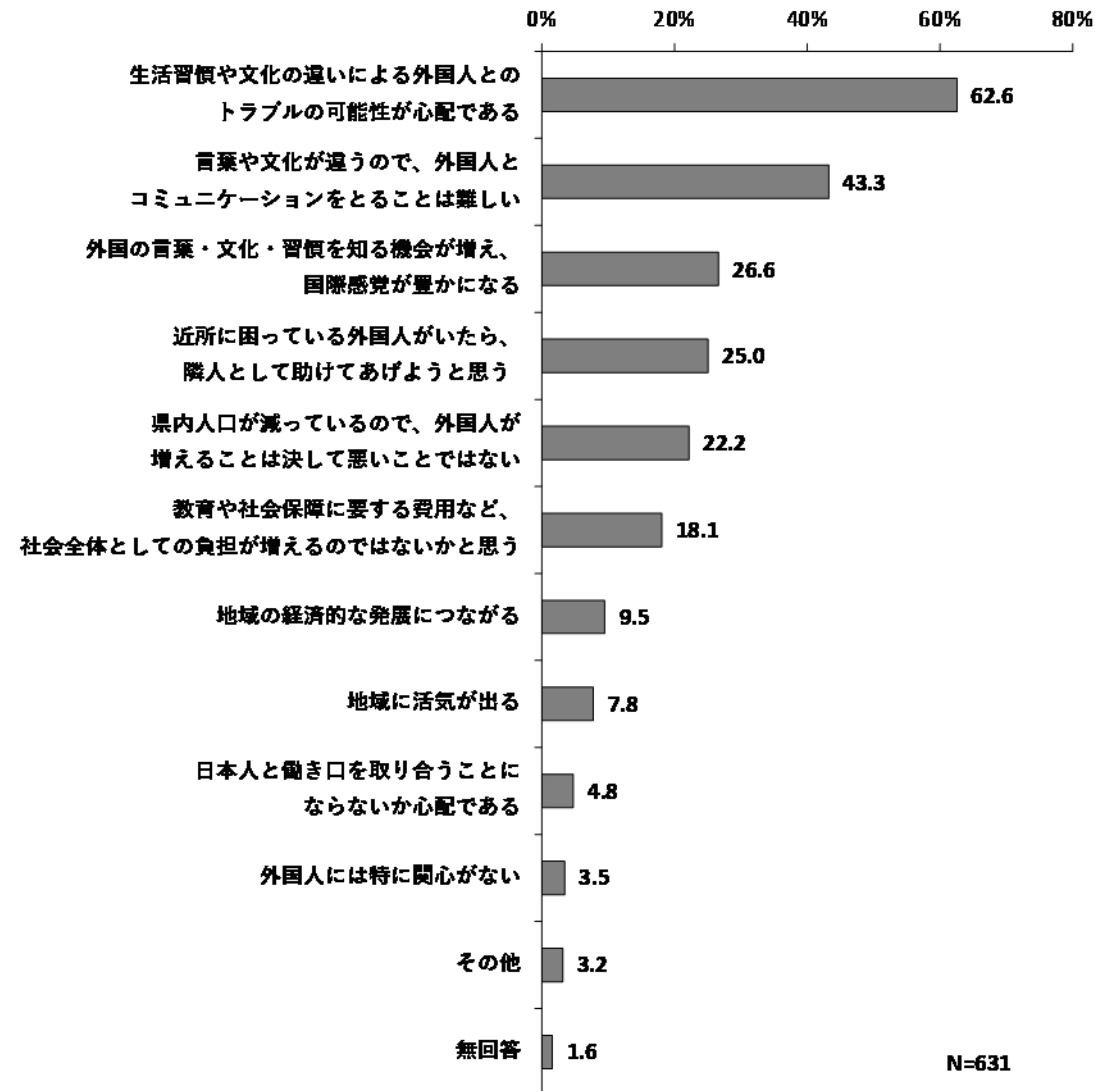
年齢別にみると、「18～29歳」で、「好ましい」と「どちらかといえば好ましい」を合わせて28.1%と、他の年齢層よりも比較的多くなっている。



日本人住民アンケートの結果 (2)日常生活

③近所に外国人が住むことについて感じる事（3つまで回答）

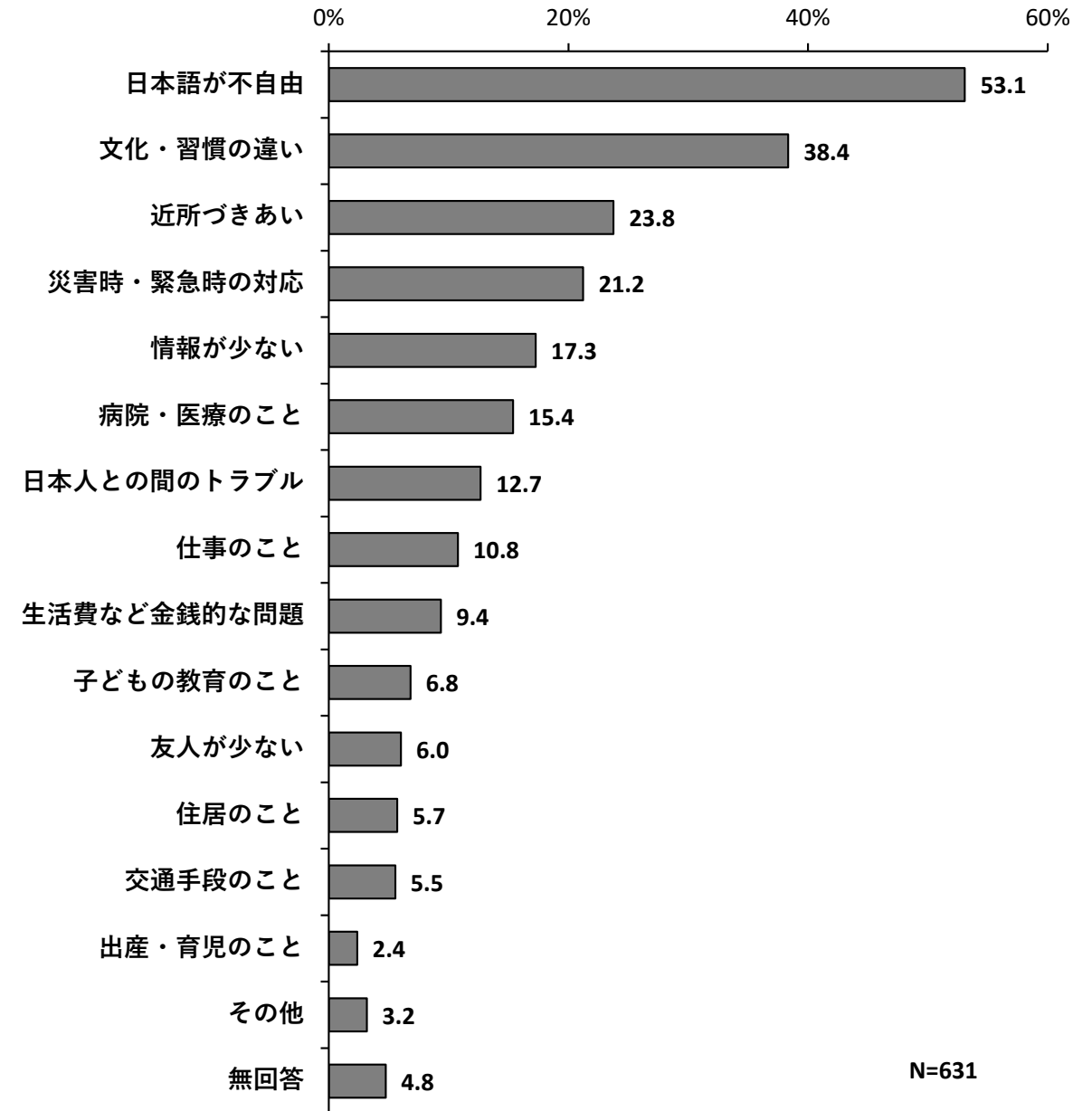
近所に様々な国籍の外国人が住むことについて感じる事として、「生活習慣や文化の違いによる外国人とのトラブルの可能性が心配である」が62.6%と最も多く、次いで「言葉や文化が違うので、外国人とコミュニケーションをとることは難しい」が43.3%となっている。



日本人住民アンケートの結果（2）日常生活

④外国人が生活で困っていると思うこと （3つまで回答）

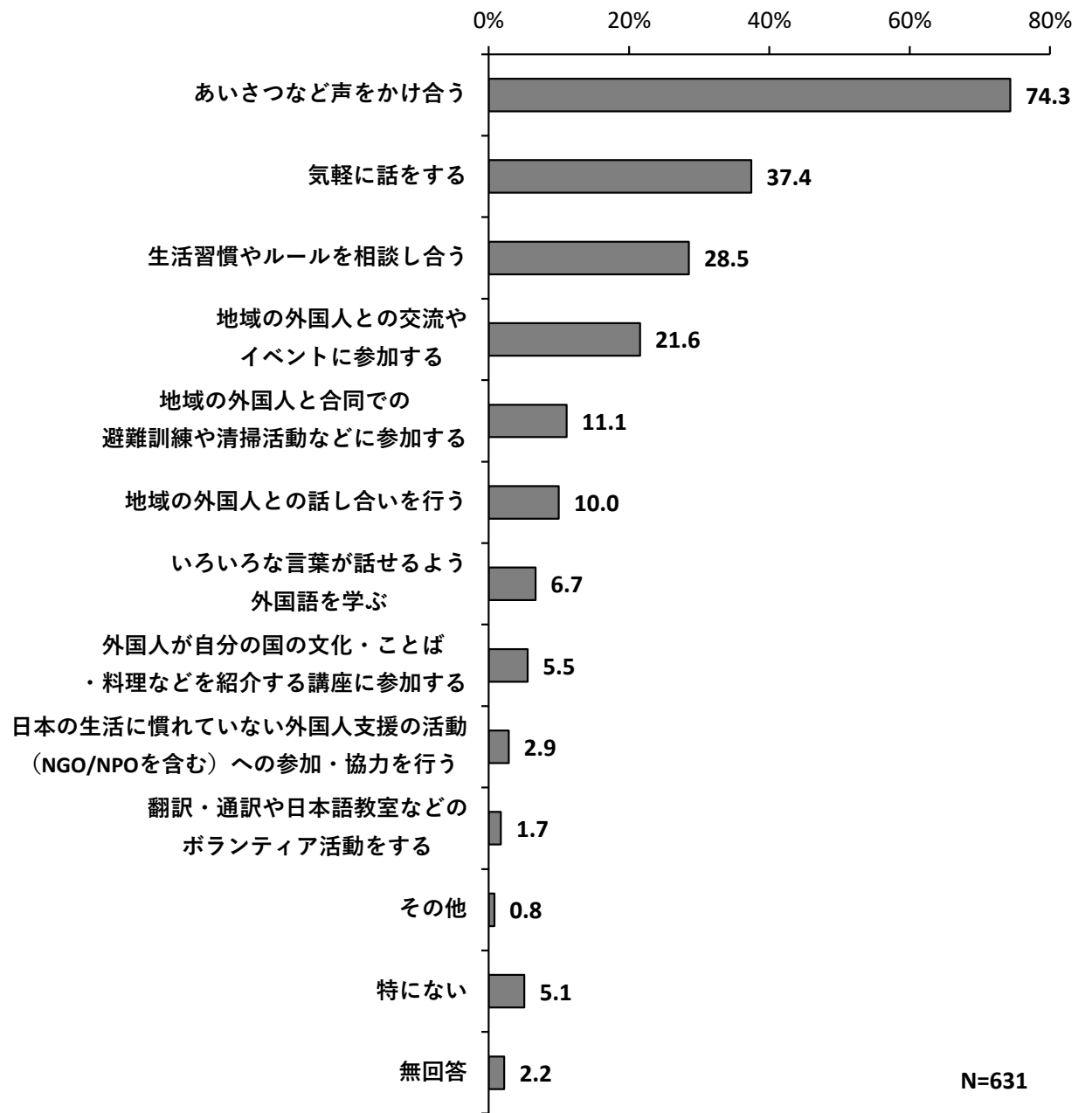
外国人が生活で困っていると思うことは、「日本語が不自由」が53.1%と最も多く、次いで「文化・習慣の違い」（38.4%）、「近所づきあい」（23.8%）、「災害時・緊急時の対応」（21.2%）の順となっている。



日本人住民アンケートの結果 (3)多文化共生のまちづくり

①「多文化共生のまちづくり」を進めるために あなたができること（3つまで回答）

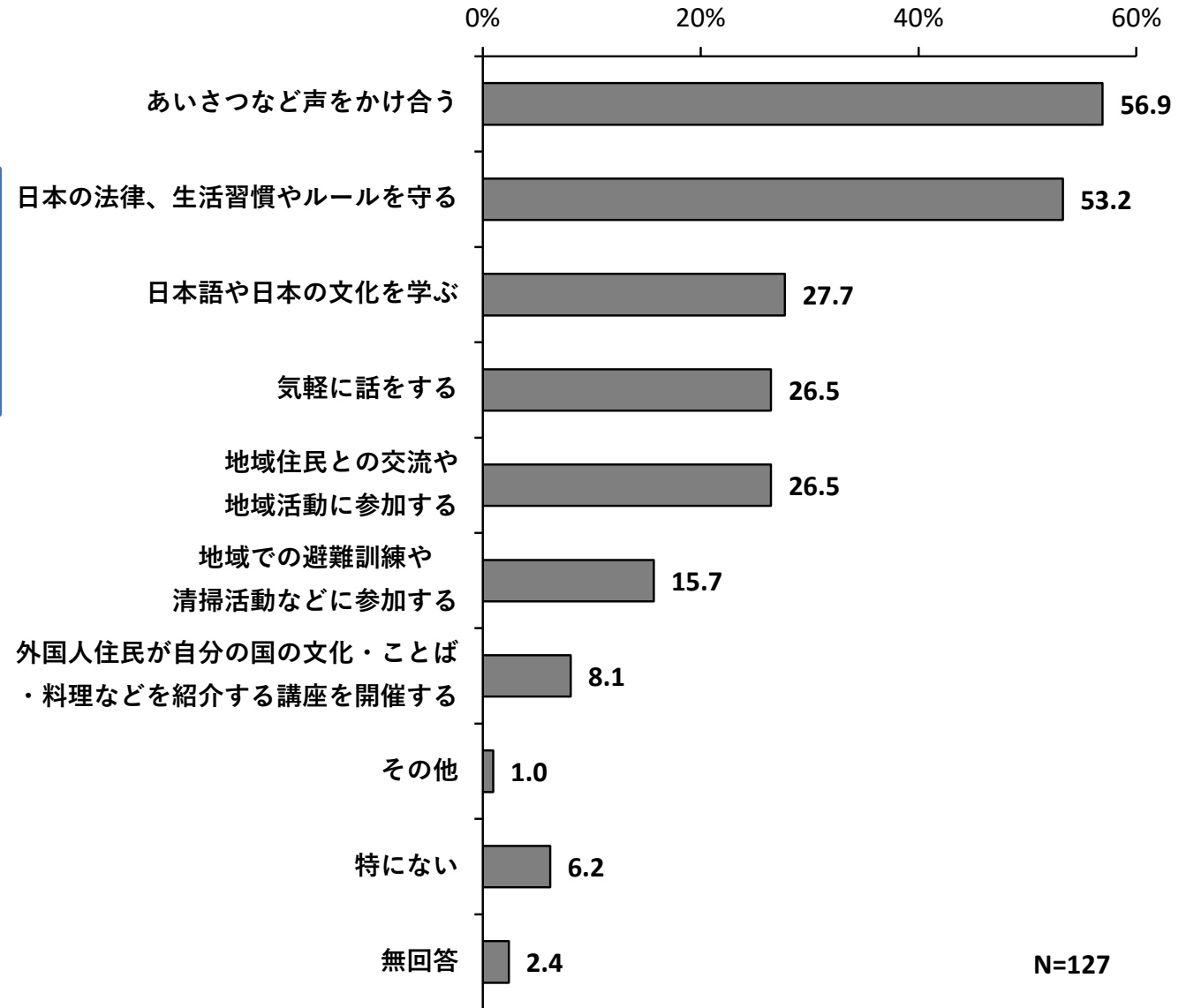
「多文化共生のまちづくり」を進めるために、できることは何か尋ねたところ、「あいさつなど声をかけ合う」が74.3%と最も多く、次いで「気軽に話をする」（37.4%）、「生活習慣やルールを相談し合う」（28.5%）、「地域の外国人との交流やイベントに参加する」（21.6%）の順となっている。



日本人住民アンケートの結果 (3)多文化共生のまちづくり

②「多文化共生のまちづくり」を進めるために 外国人住民に期待すること（3つまで回答）

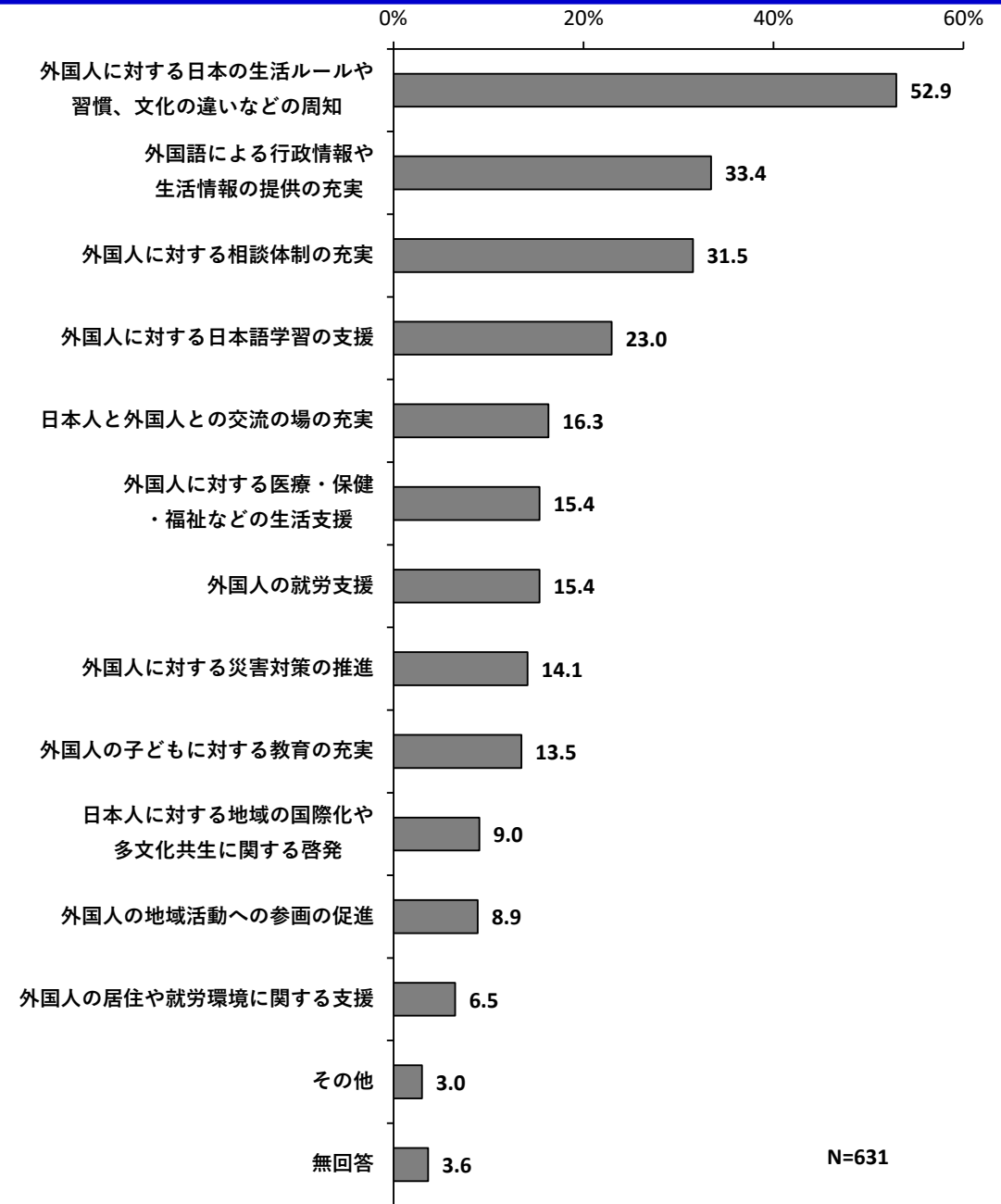
「多文化共生のまちづくり」を進めるために、外国人住民にどのようなことを期待することは、「あいさつなど声をかけ合う」が56.9%と最も多く、次いで「日本の法律、生活習慣やルールを守る」が53.2%となっている。



日本人住民アンケートの結果 (3)多文化共生のまちづくり

③「多文化共生のまちづくり」を進めるために、必要な県の施策（3つまで回答）

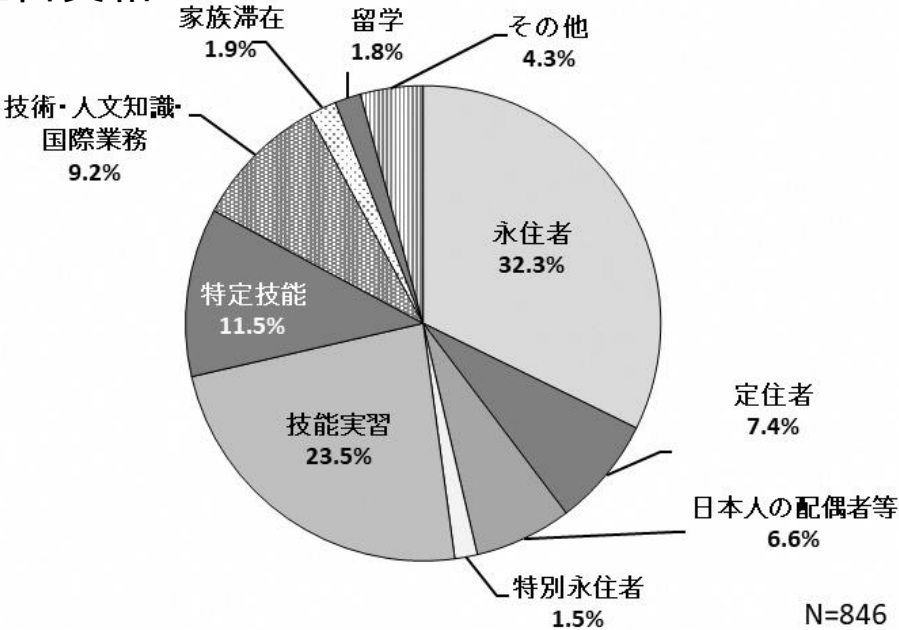
「多文化共生のまちづくり」を進めるために、特に必要と思われる県の施策は、「外国人に対する日本の生活ルールや習慣、文化の違いなどの周知」が52.9%と最も多く、次いで「外国語による行政情報や生活情報の提供の充実」（33.4%）、「外国人に対する相談体制の充実」（31.5%）の順となっている。



N=631

外国人住民アンケートの結果（1）回答者属性

①在留資格



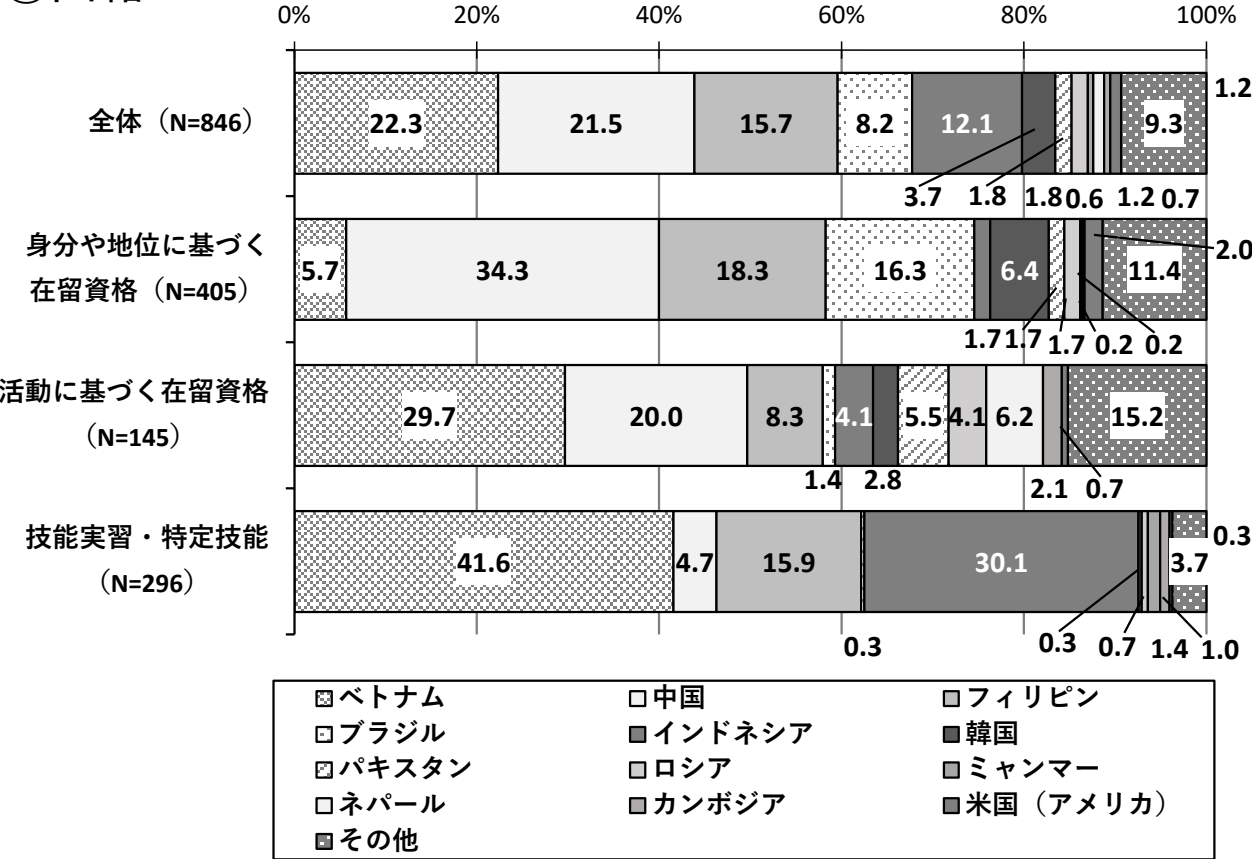
在留資格についてみると、「永住者」が32.3%と最も多く、次いで「技能実習」（23.5%）、「特定技能」（11.5%）となっている。
富山県に長く住むものと考えられる「永住者」、「定住者」、「日本人の配偶者等」、「特別永住者」を合わせると405人で、全体の47.9%となっている。

分類	在留資格	回答者数（人）
身分や地位に基づく在留資格	永住者 定住者 日本人の配偶者等 特別永住者	405
活動に基づく在留資格	技術・人文知識・国際業務 家族滞在 留学 その他	145
技能実習・特定技能	技能実習 特定技能	296
総数		846

日本での活動に制限のない「身分や地位に基づく在留資格」と活動に制限がある「活動に基づく在留資格」では、アンケートの回答の傾向が異なるものについては、分けて整理を行った。
また、技能実習と特定技能については、活動に基づく在留資格ではあるが、対象となる外国人住民が多いことから、別に整理した。

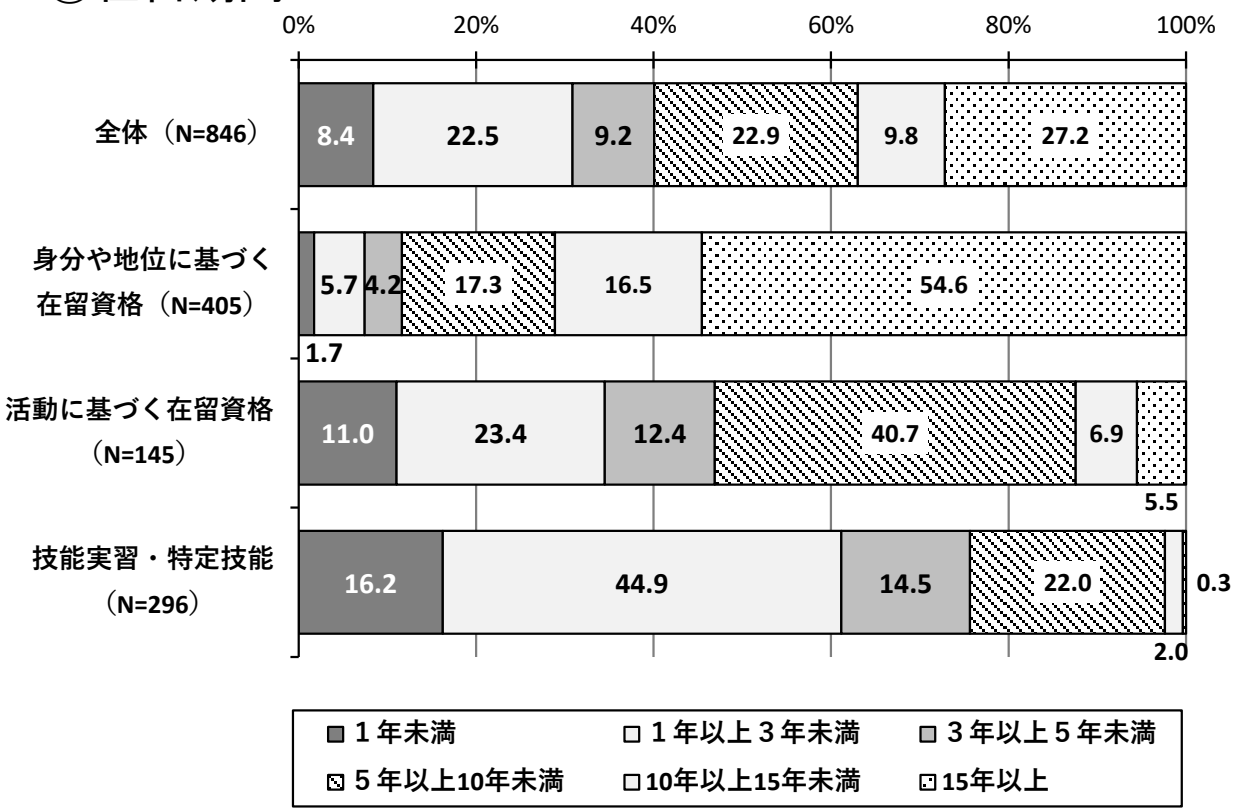
外国人住民アンケートの結果（1）回答者属性

② 国籍



国籍は、「ベトナム」が22.3%と最も多く、次いで「中国」が21.5%、「フィリピン」が15.7%となっている。
在留資格別にみると、「身分や地位に基づく在留資格」では「中国」（34.3%）が、「活動に基づく在留資格」と「技能実習・特定技能」では「ベトナム」（それぞれ29.7%、41.6%）が最も多い。

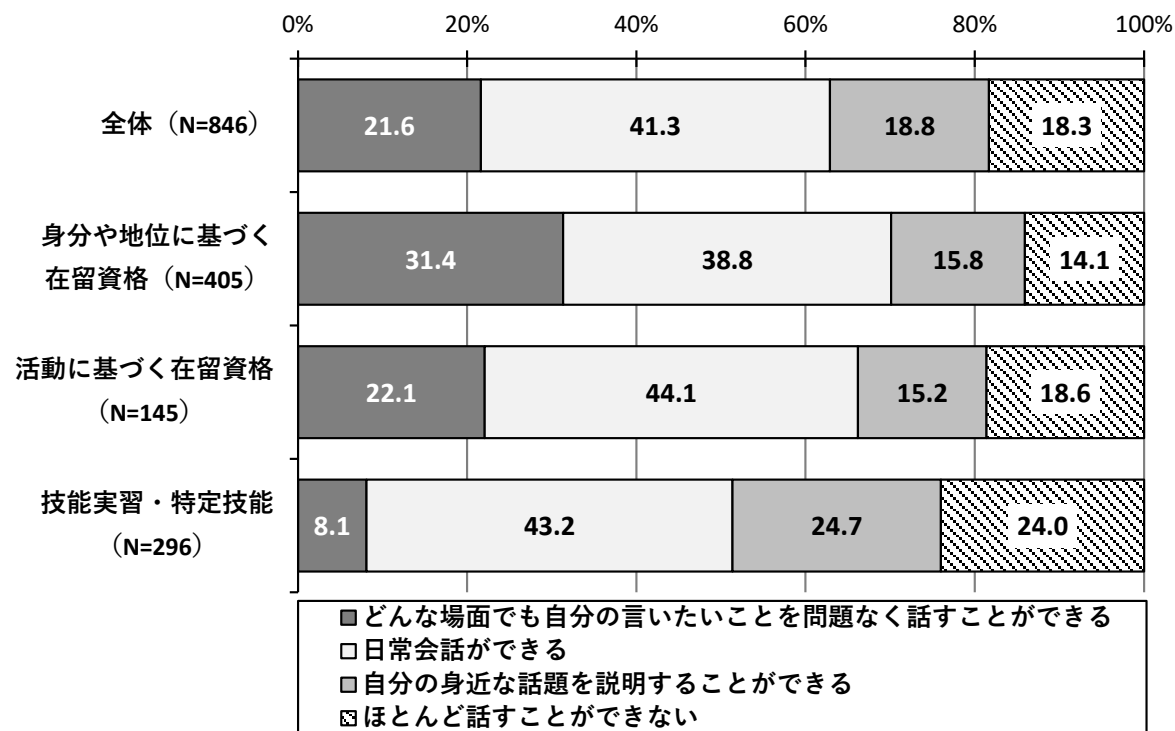
③ 在留期間



在留期間は、「15年以上」が27.2%と最も多く、次いで「5年以上～10年未満」が22.9%、「1年以上～3年未満」が22.5%となっている。
在留資格別にみると、「身分や地位に基づく在留資格」では「15年以上」（54.6%）、「活動に基づく在留資格」では「5年以上～10年未満」（40.7%）、「技能実習・特定技能」では「1年以上～3年未満」（44.9%）が最も多い。

外国人住民アンケートの結果（2）日本語能力

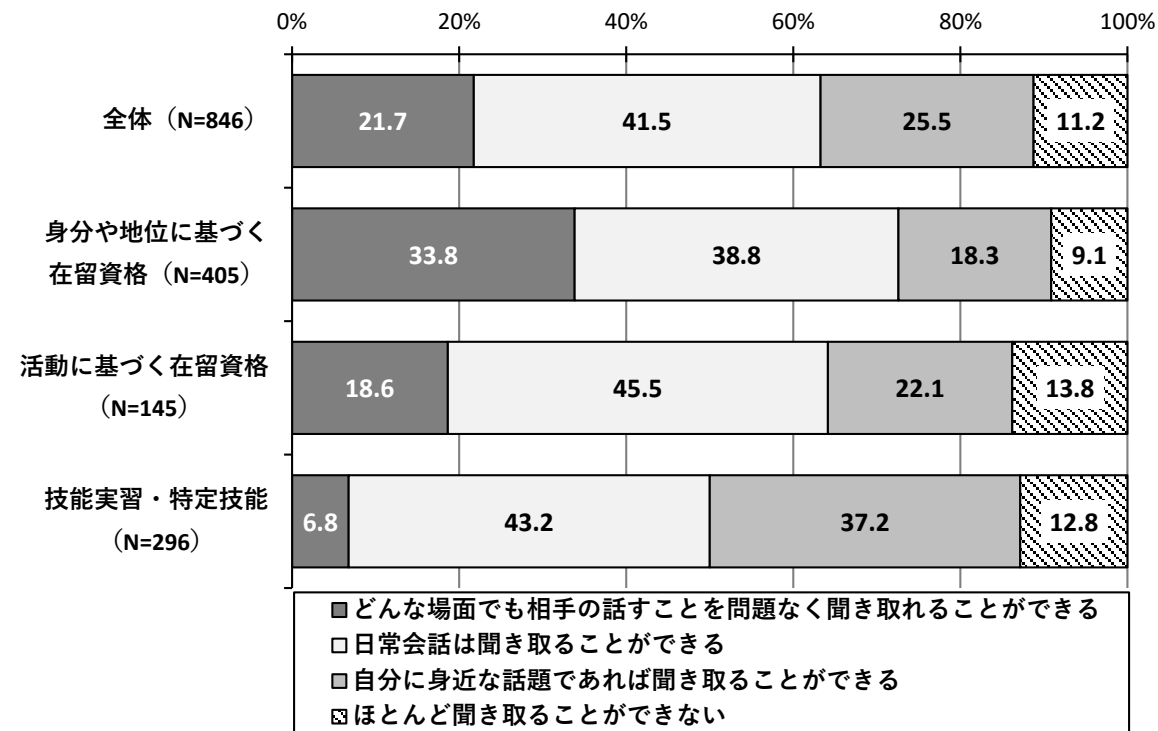
①話す



日本語の話す能力は、半数以上が「日常会話ができる」以上の能力があると回答している。

在留資格別にみると、「技能実習・特定技能」では他の区分よりも「日常会話ができる」以上の回答が低くなっている。

②聞く

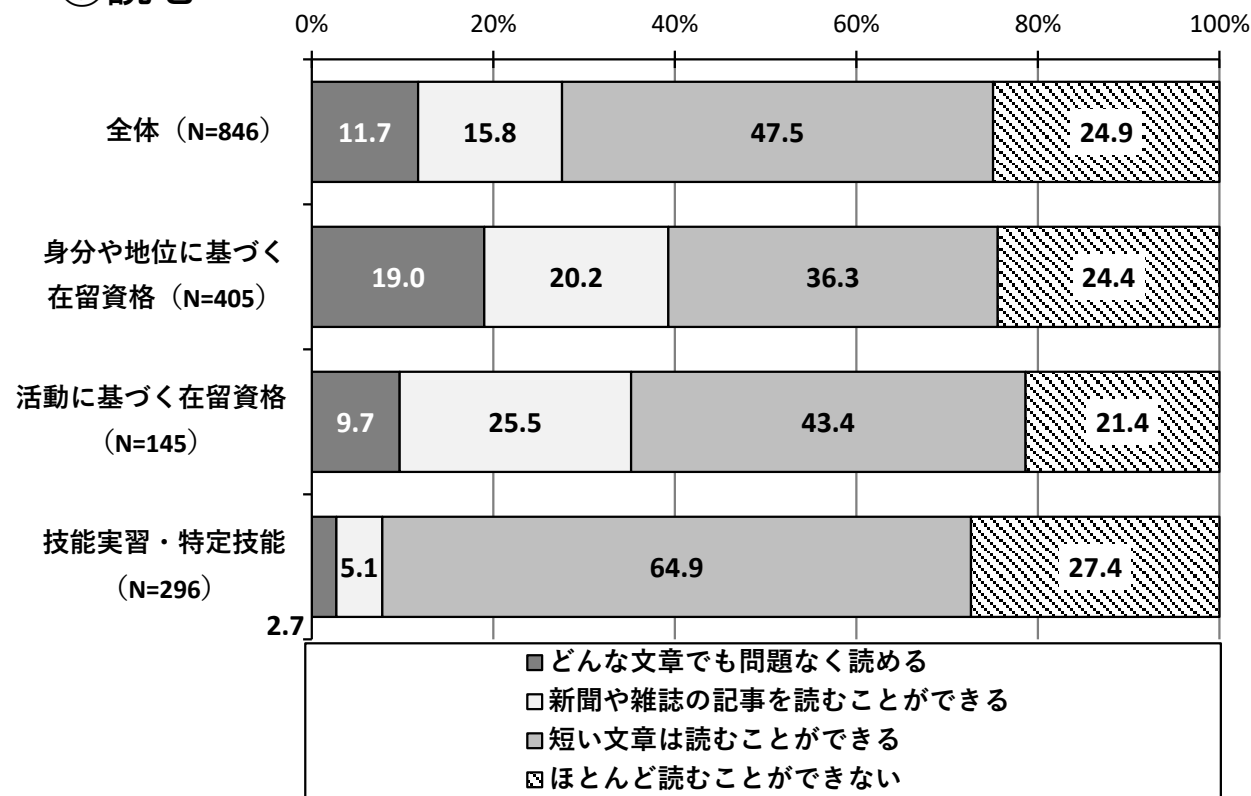


日本語の聞く能力は、半数以上が「日常会話は聞き取ることができる」以上の能力があると回答している。

在留資格別にみると、「技能実習・特定技能」では「日常会話は聞き取ることができる」以上の回答が低くなっている。

外国人住民アンケートの結果（2）日本語能力

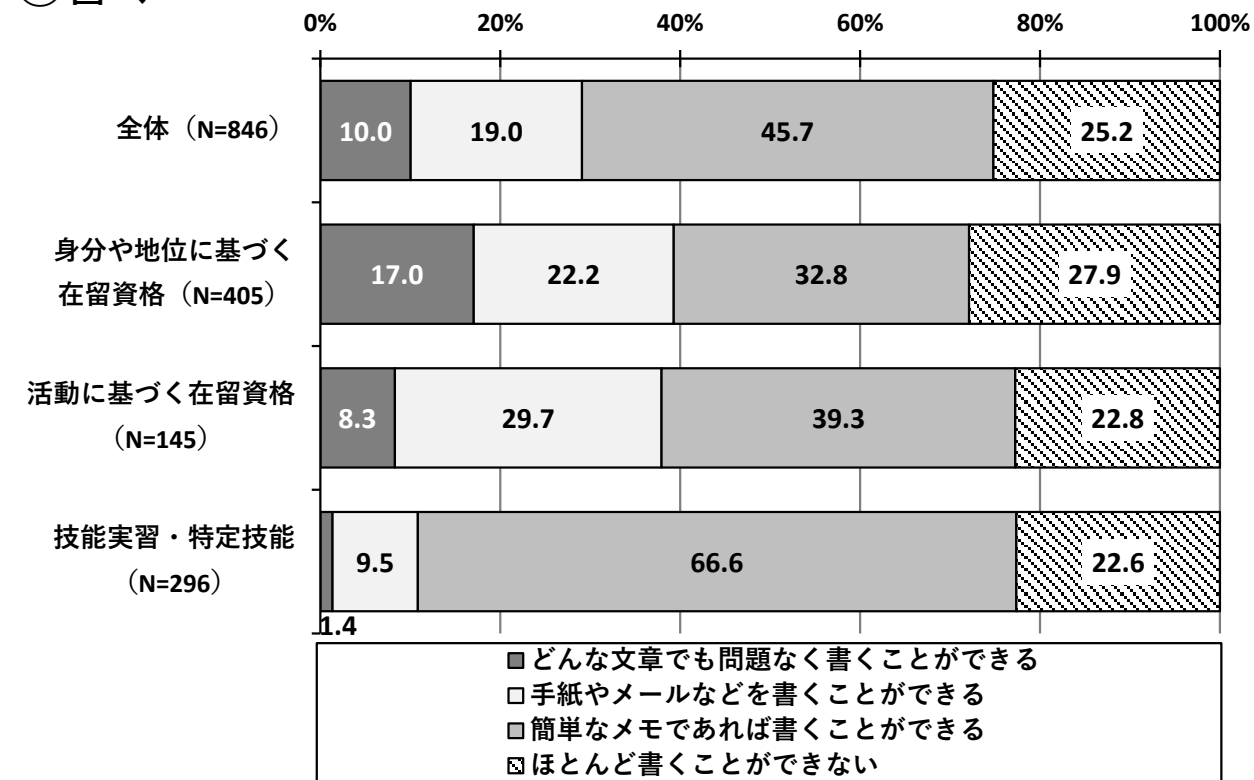
③読む



日本語の読む能力は、「短い文章は読むことができる」が47.5%と最も多く、次いで「ほとんど読むことができない」が24.9%となっている。

在留資格別にみると、在留期間が比較的に長い「身分や地位に基づく在留資格」でも「新聞や雑誌の記事を読むことができる」以上の読む能力があるという回答は半数に満たない。

④書く



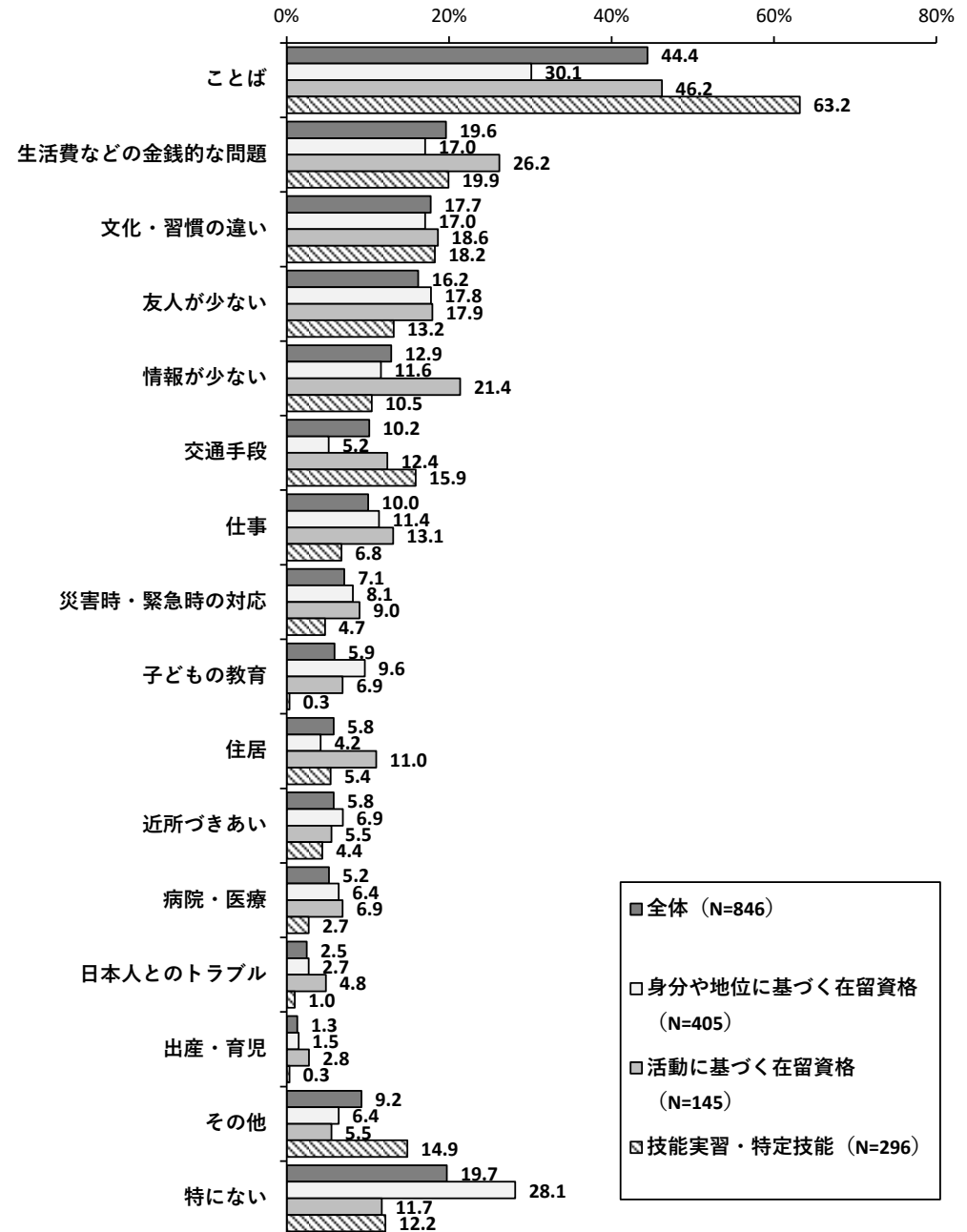
日本語の書く能力は、「簡単なメモであれば書くことができる」が45.7%と最も多く、次いで「ほとんど書くことができない」が25.2%となっている。

在留資格別にみると、どの区分でも「簡単なメモであれば書くことができる」が最も多く、在留期間が比較的に長い「身分や地位に基づく在留資格」でも「手紙やメールなどを書くことができる」以上の書く能力があるという回答は半数に満たない。

外国人住民アンケートの結果 (3)日常生活

①日常生活での困りごと（3つまで回答）

日本の生活で困っていることは、「ことば」が44.4%と最も多く、次いで「特にない」（19.7%）、「生活費など金銭的な問題」（19.6%）、「文化・習慣の違い」（17.7%）、「友人が少ない」（16.2%）となっている。
在留資格別にみると、「技能実習・特定技能」では、「ことば」が63.2%と他の区分と比較しても高い割合を占めている。

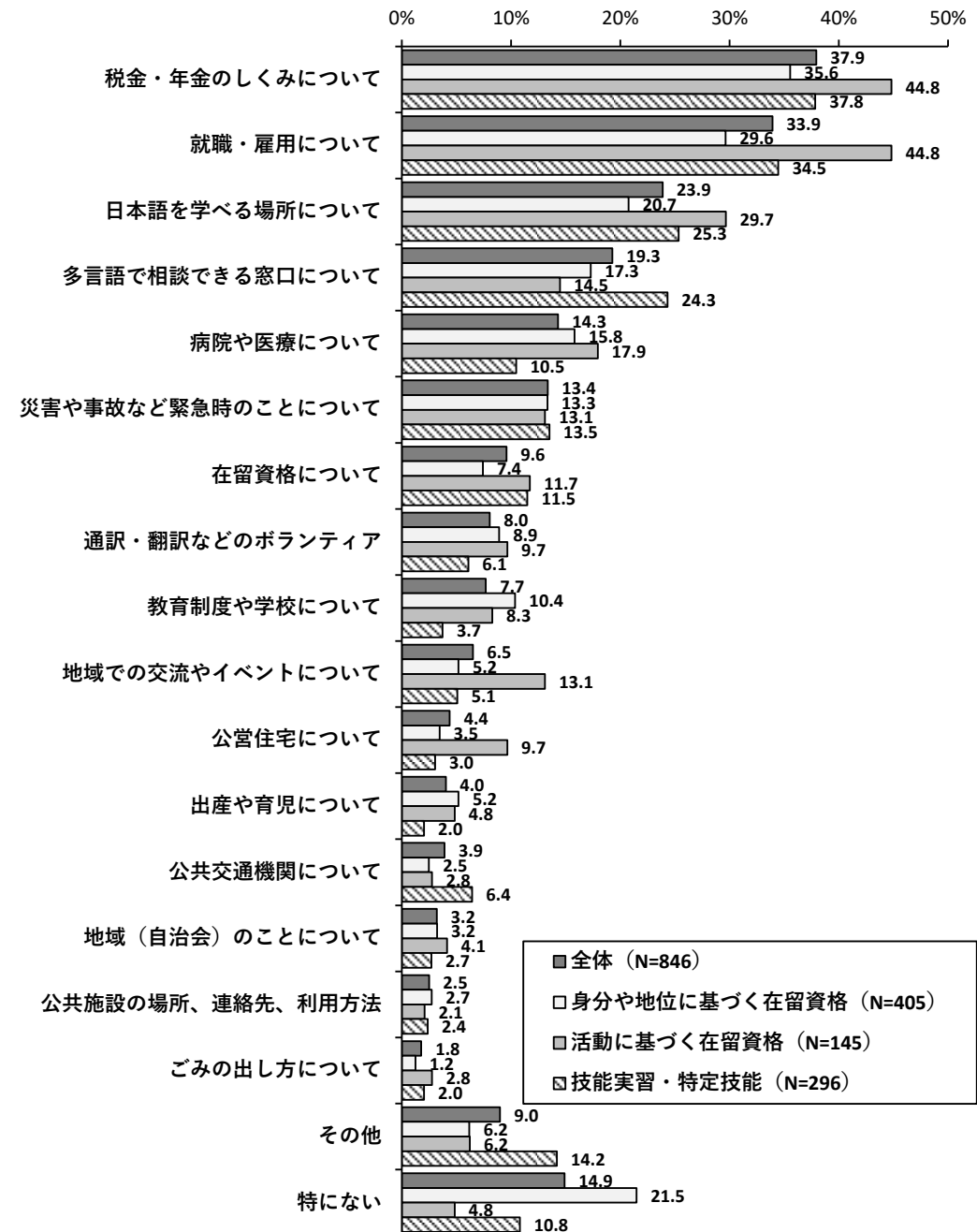


外国人住民アンケートの結果 (3)日常生活

②充実してほしい行政情報（3つまで回答）

充実してほしい行政情報は、「税金・年金のしくみについて」が37.9%と最も多く、次いで「就職・雇用について」が33.9%、「日本語を学べる場所について」が23.9%となっている。

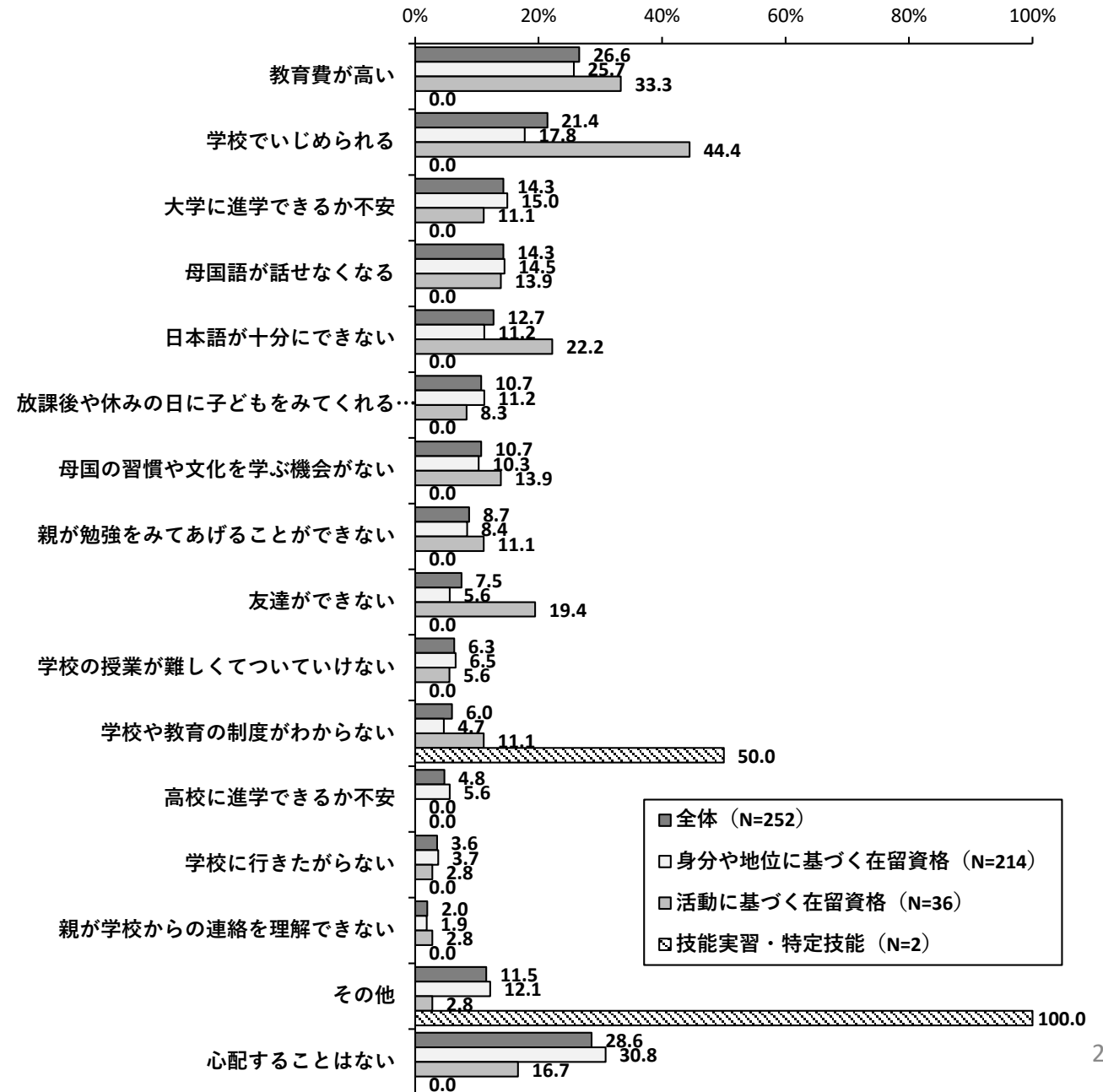
在留資格別にみると、「身分や地位に基づく在留資格」と「技能実習・特定技能」では「税金・年金のしくみについて」がそれぞれ35.6%、37.8%と最も多く、「活動に基づく在留資格」では「就職・雇用について」と「税金・年金のしくみについて」がそれぞれ44.8%と最も多くなっている。「技能実習・特定技能」では「多言語で相談できる窓口について」が24.3%と、他の区分よりも多くなっている。



外国人住民アンケートの結果（4）教育

こどもの教育についての心配事（3つまで回答）

子どもの教育について心配することを尋ねたところ、「心配することはない」が28.6%と最も多い。
一方で、心配ごとは、「教育費が高い」（26.6%）と「学校でいじめられる」（21.4%）が比較的高い割合を占めている。

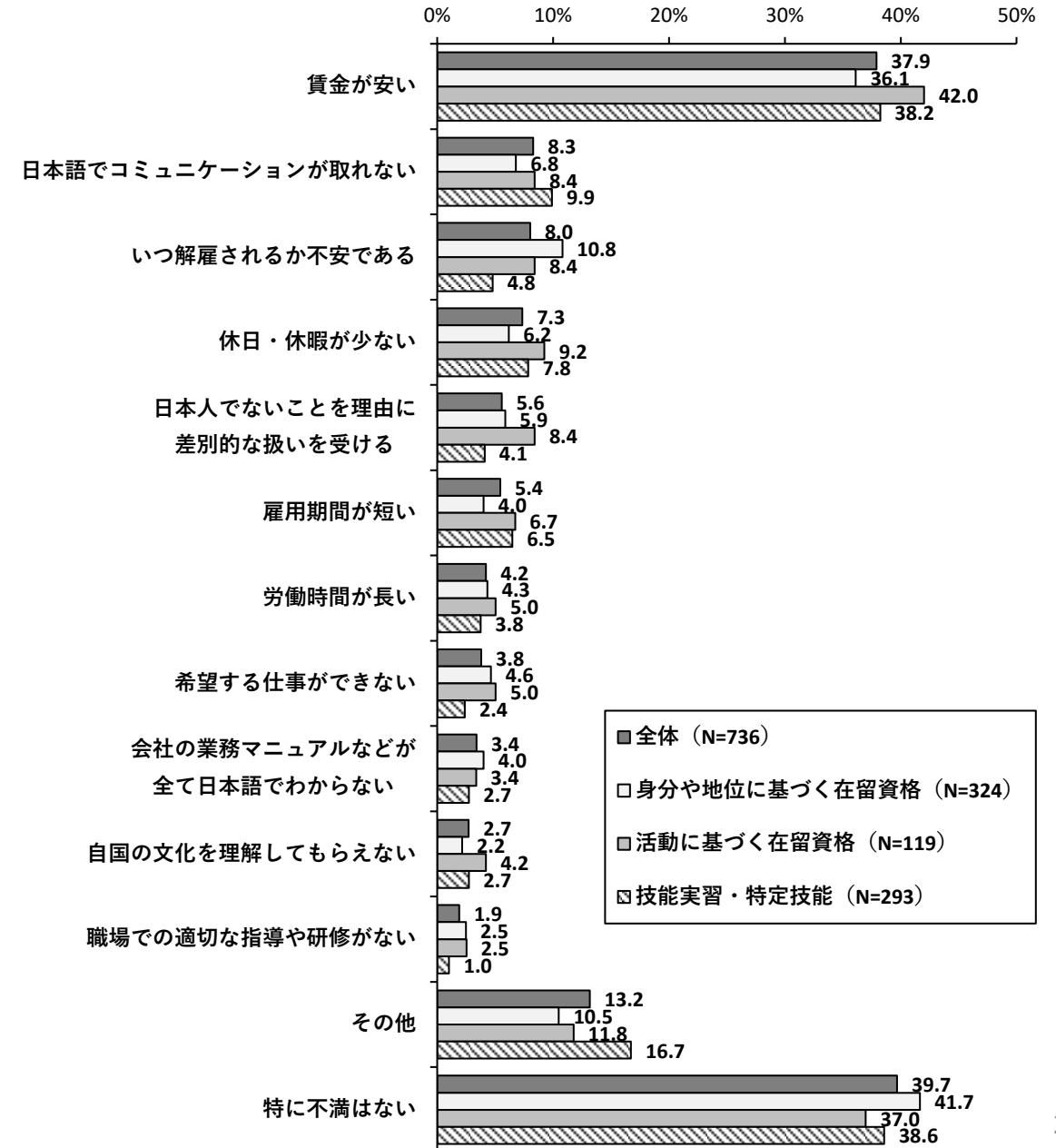


外国人住民アンケートの結果 (5)仕事

①仕事上の心配ごとや不満（3つまで回答）

現在の仕事で心配なこと、不満に思っていることは、「特に不満はない」が39.7%と最も多くなっている。次いで「賃金が安い」が37.9%となってる。

在留資格別にみても、「身分や地位に基づく在留資格」、「活動に基づく在留資格」、「技能実習・特定技能」のいずれにおいても「特に不満はない」と「賃金が高い」が高い割合を占めており、特に不満はない人と賃金に対する不満を持っている人に二分していることがわかる。

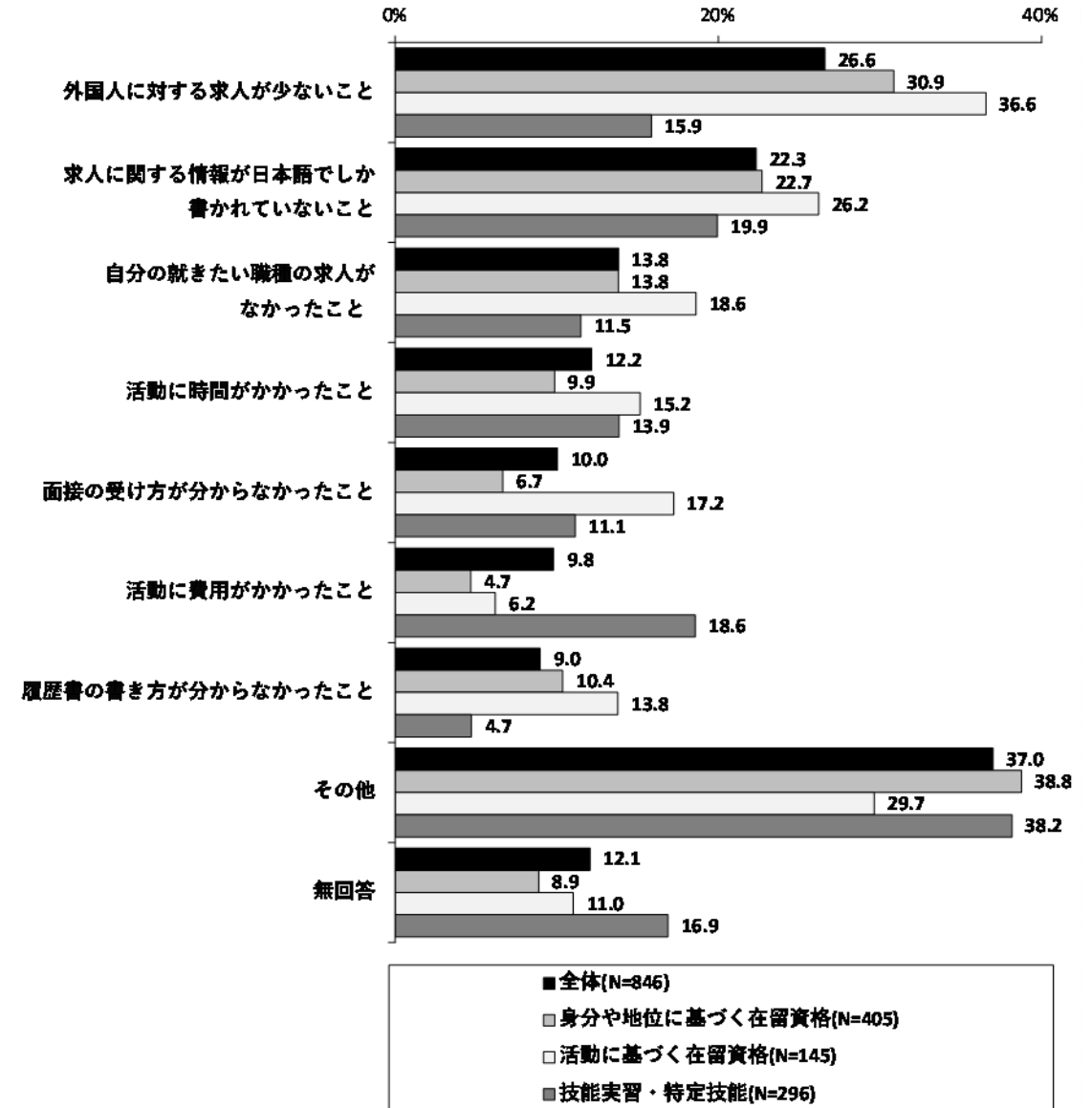


外国人住民アンケートの結果 (5)仕事

②就職活動の際に困ったこと (3つまで回答)

就職活動の際に困ったことは、「外国人に対する求人が少ないこと」が26.6%と最も多く、次いで、「求人に関する情報が日本語でしか書かれていないこと」(22.3%)となっている。

在留資格別にみると、「活動に基づく在留資格」では「外国人に対する求人が少ないこと」が36.6%と、他の区分よりも比較的高い割合を占めている。

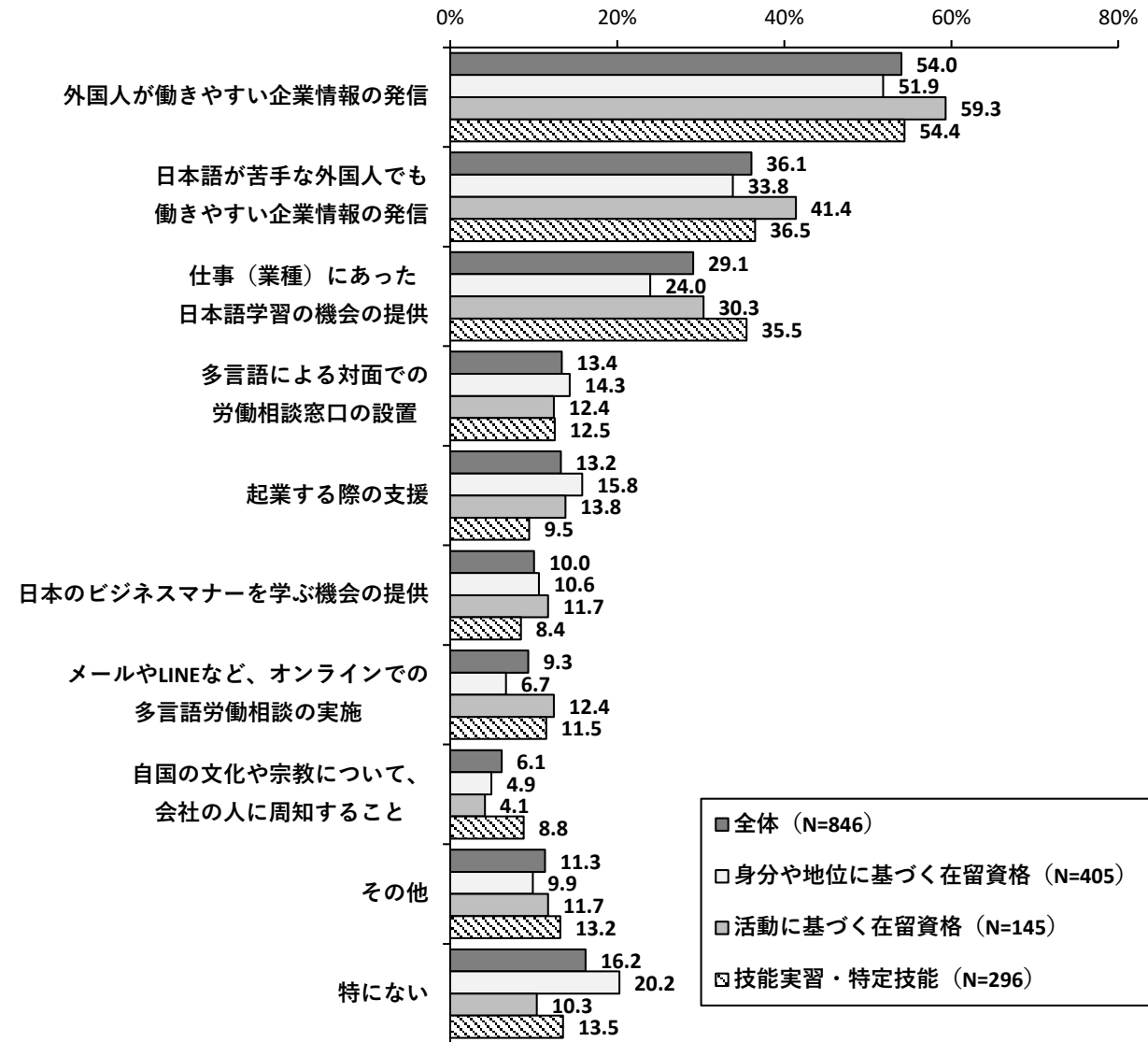


外国人住民アンケートの結果 (5)仕事

③仕事のことで、行政に支援してほしいこと (3つまで回答)

仕事のことで、行政に支援してほしいことは、「外国人が働きやすい企業情報の発信」が54.0%と最も多く、次いで「日本語が苦手な外国人でも働きやすい企業情報の発信」(36.1%)、「仕事(業種)にあった日本語学習の機会の提供」(29.1%)となっている。

在留資格別にみると、全ての区分で「外国人が働きやすい企業情報の発信」が50%を超えている。「活動に基づく在留資格」では、「日本語が苦手な外国人でも働きやすい企業情報の発信」が41.4%と、他の区分よりもやや高い割合を占めている。

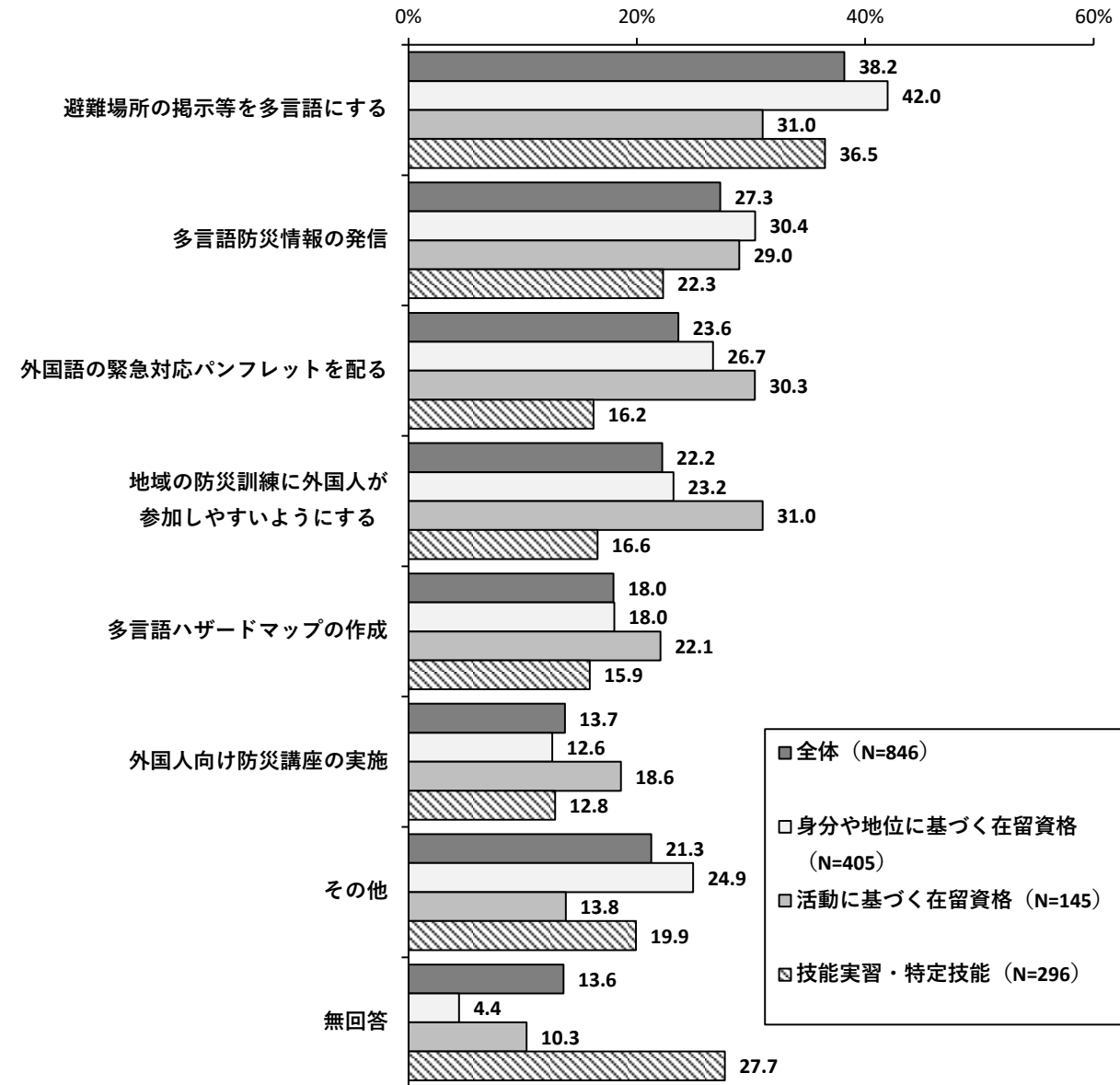


外国人住民アンケートの結果 (6)災害

①行政に望む災害対策（3つまで回答）

行政に望む災害対策としては、「避難場所の掲示等を多言語にする」が38.2%と最も多く、次いで「多言語防災情報の発信」（27.3%）、「外国語の緊急対応パンフレットを配る」（23.6%）、「地域の防災訓練に外国人が参加しやすいようにする」（22.2%）となっている。

在留資格別にみると、全ての区分で「避難場所の掲示等を多言語にする」が最も多くなっている（「活動に基づく在留資格」では「地域の防災訓練に外国人が参加しやすいようにする」と同率）。

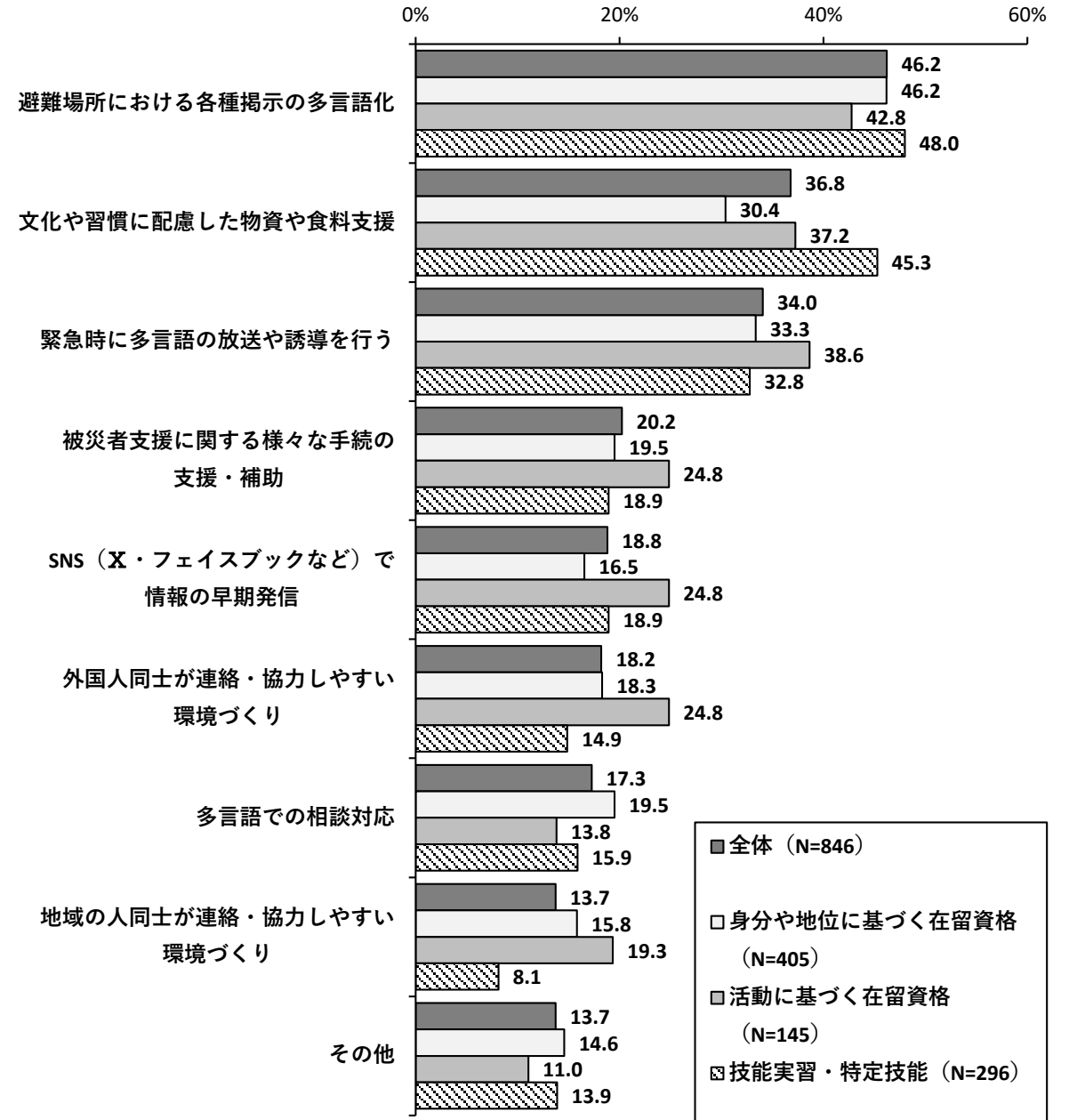


外国人住民アンケートの結果 (6)災害

②災害時に行政に求める支援（3つまで回答）

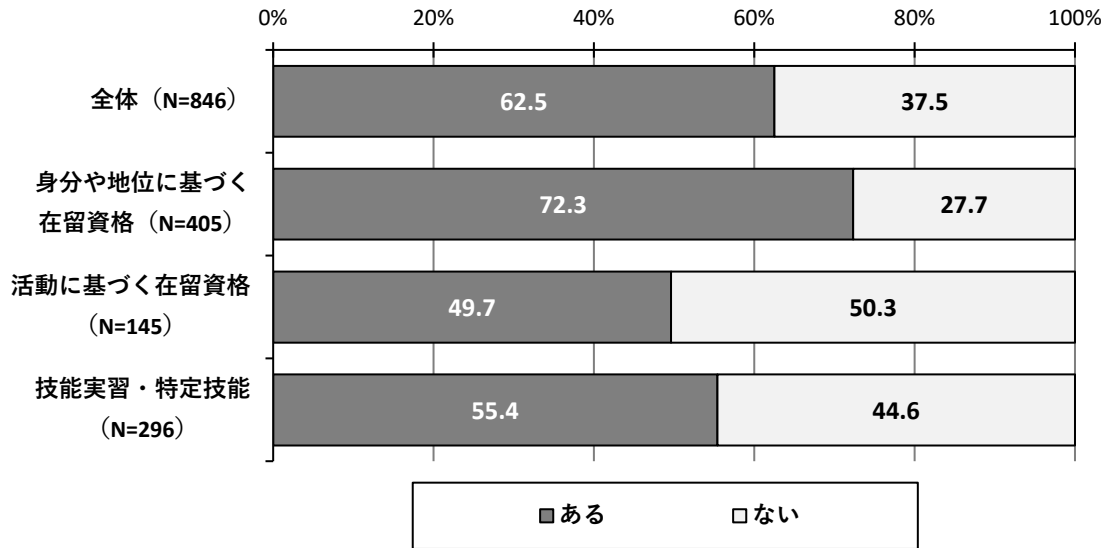
災害時に行政に求める支援は、「避難場所における各種掲示の多言語化」が46.2%と最も多く、次いで「文化や習慣に配慮した物資や食料支援」（36.8%）、「緊急時に多言語の放送や誘導を行う」（34.0%）が多くなっている。

在留資格別にみると、全ての区分において「避難場所における各種掲示の多言語化」が40%を超え、最も多くなっている。また、「技能実習・特定技能」では「文化や習慣に配慮した物資や食料支援」45.3%と他の区分よりも高い割合を占めている。



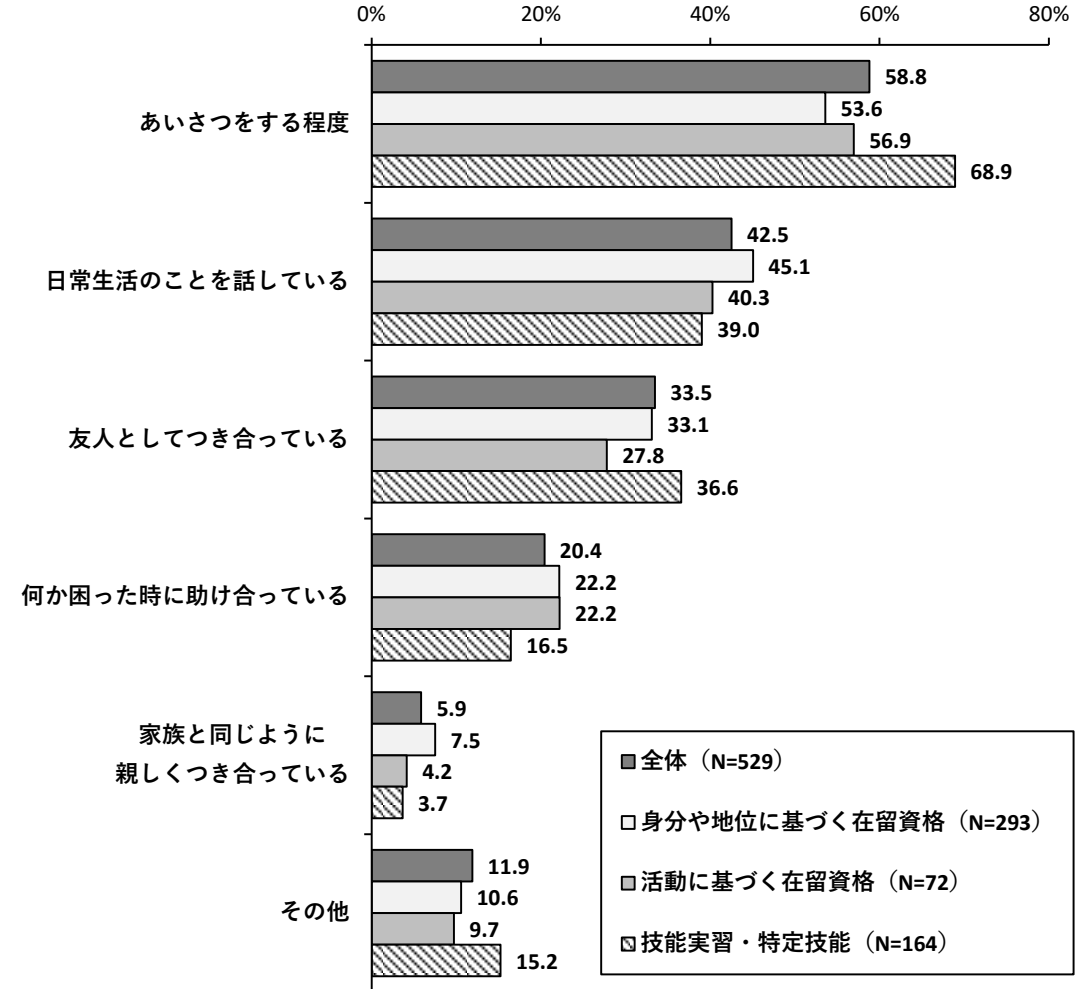
外国人住民アンケートの結果 (7)日本人との付き合い

①近所の日本人との付き合い（3つまで回答）



近くに住む日本人との付き合いは、「ある」が62.5%に対して「ない」が37.5%と「ある」が上回っている。
在留資格別にみると、「身分や地位に基づく在留資格」と「技能実習・特定技能」では半数を超えており、特に「身分や地位に基づく在留資格」では70%を超えている。「活動に基づく在留資格」では「ない」が50.3%と、若干「ある」よりも上回っている。

②付き合いの内容（3つまで回答）



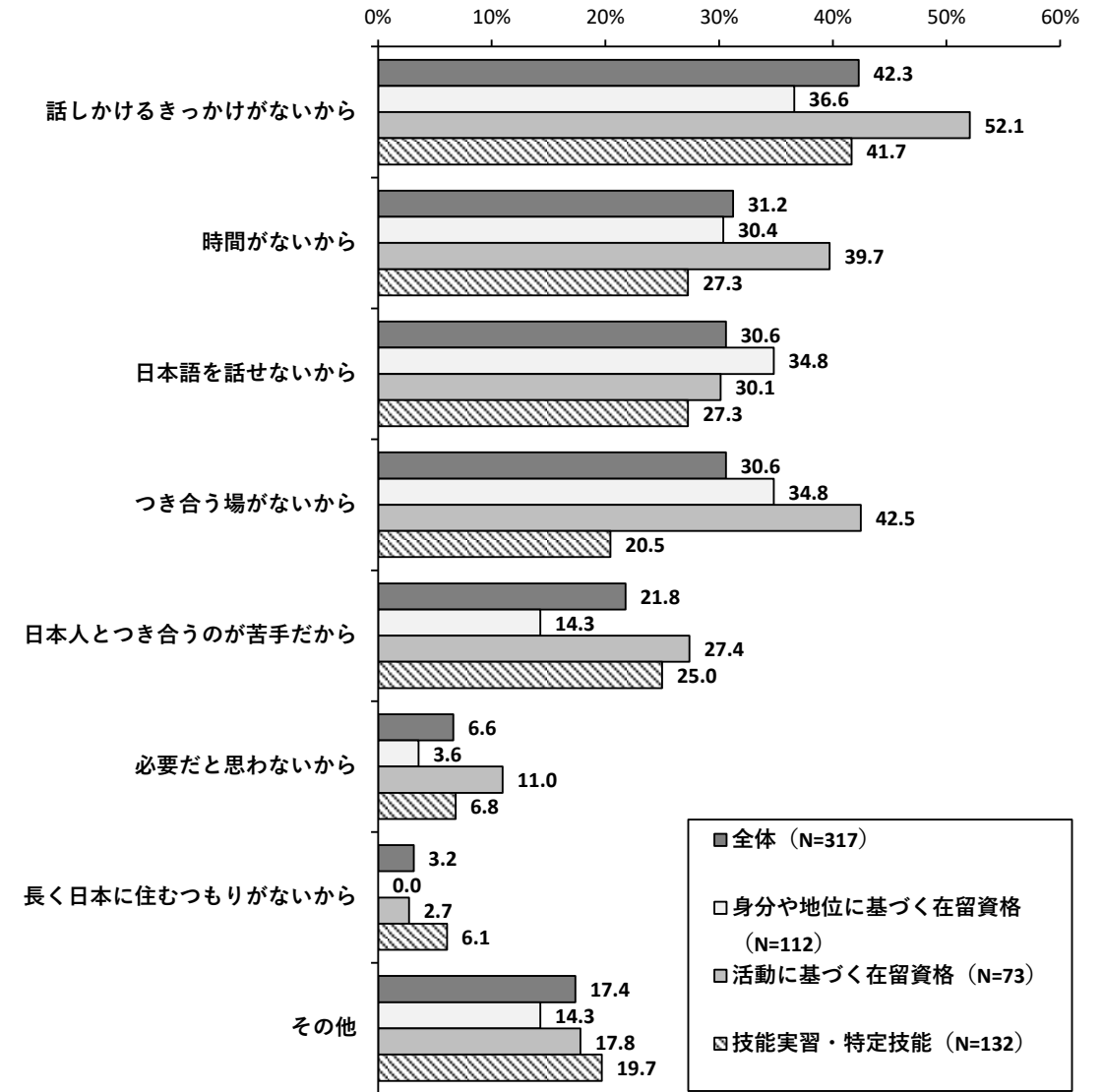
付き合いの内容は、「あいさつをする程度」が58.8%と最も多く、次いで「日常生活のことを話している」が42.5%となっている。
在留資格別にみても、全ての区分で「あいさつをする程度」が50%を超えている。

外国人住民アンケートの結果 (7)日本人との付き合い

③付き合いがない理由 (3つまで回答)

付き合いがない理由は、「話しかけるきっかけがないから」が42.3%と最も多く、次いで「時間がないから」(31.2%)、「日本語を話せないから」と「つき合う場がないから」が同率(30.6%)となっている。

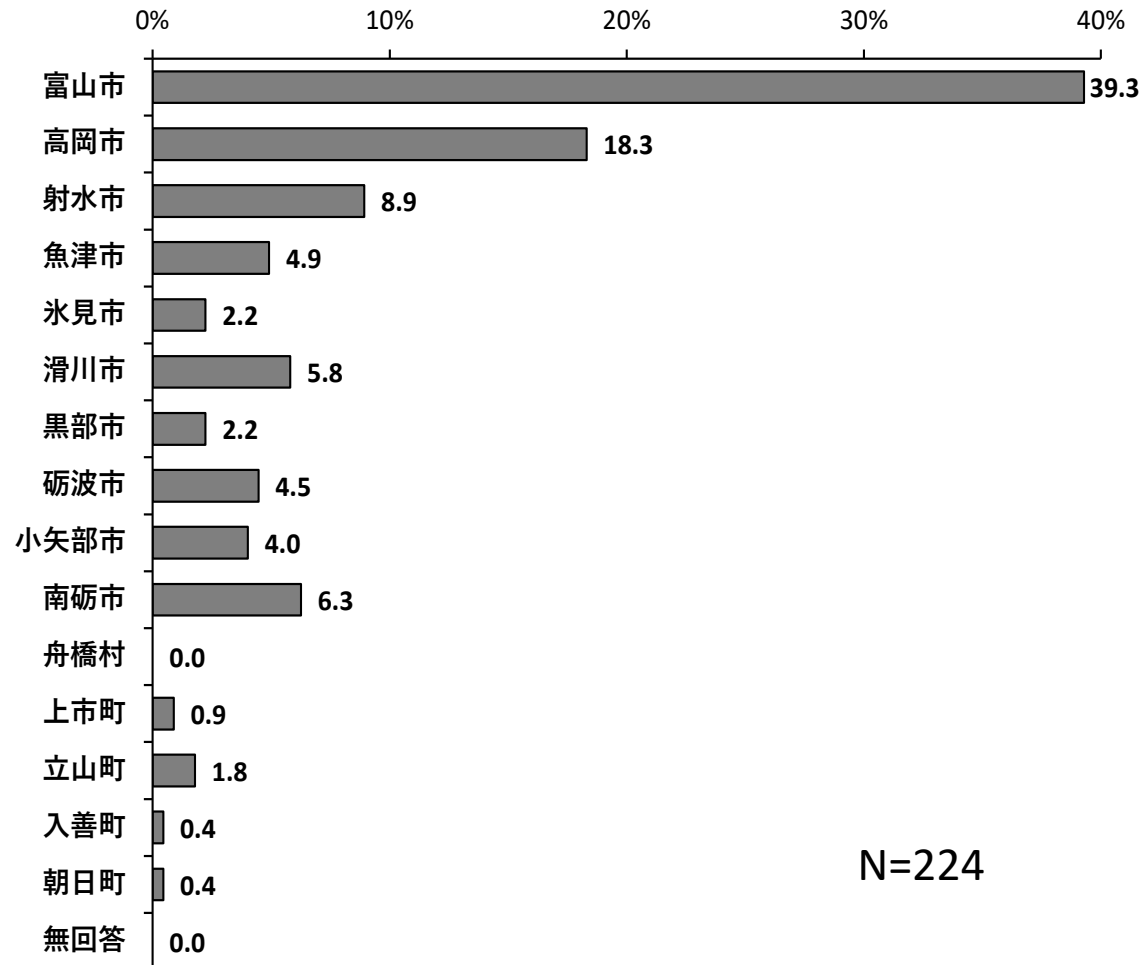
在留資格別にみると、全ての区分において「話しかけるきっかけがないから」が最も多くなっている。



企業アンケートの結果（1）回答企業の属性

①所在地

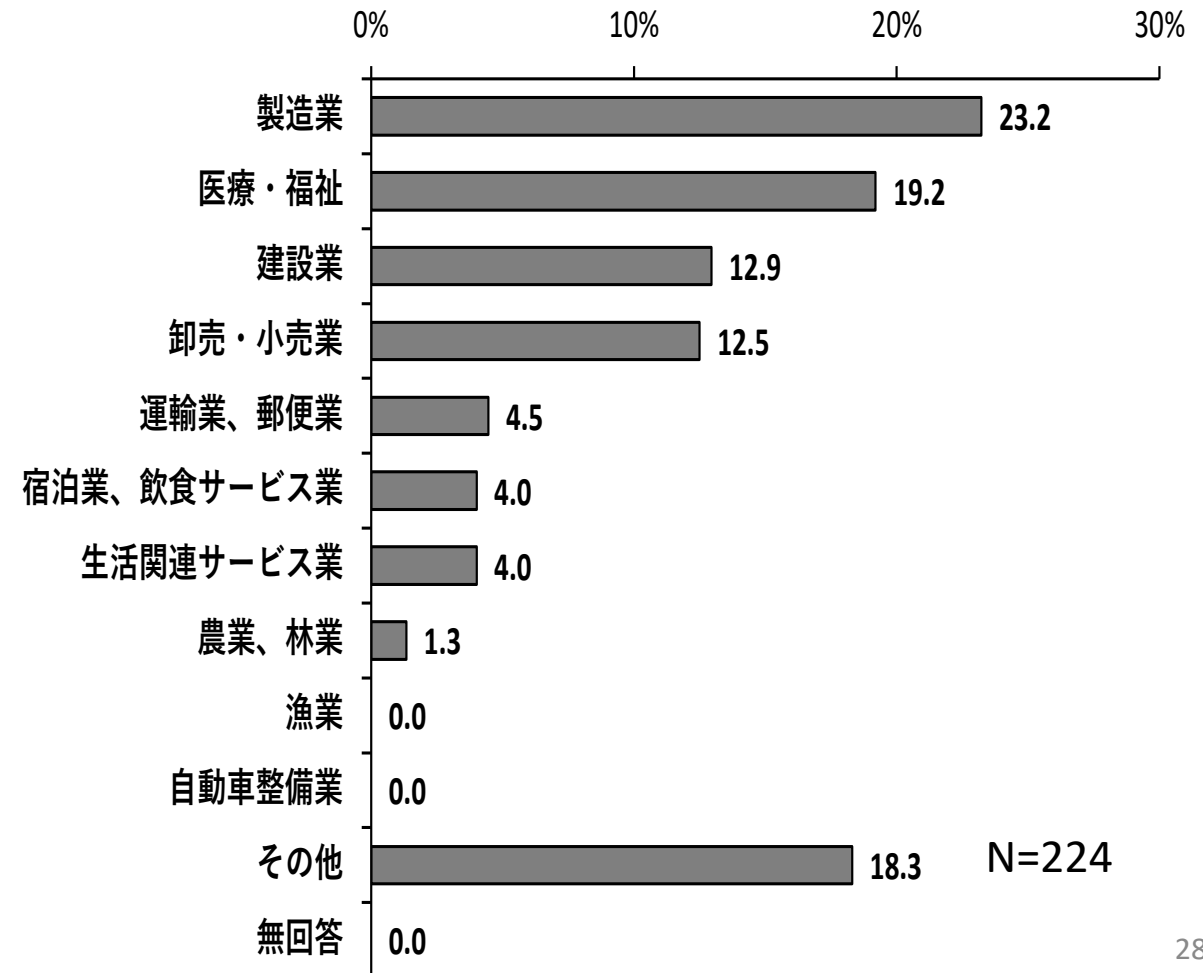
- ・所在地は、「富山市」が39.3%、次いで「高岡市」（18.3%）、「射水市」（8.9%）の順となっており、この3市で66.5%を占めている。



N=224

②業種

- ・業種は、「製造業」が23.2%と最も多く、次いで「医療・福祉」（19.2%）、「その他」（18.3%）となっている。



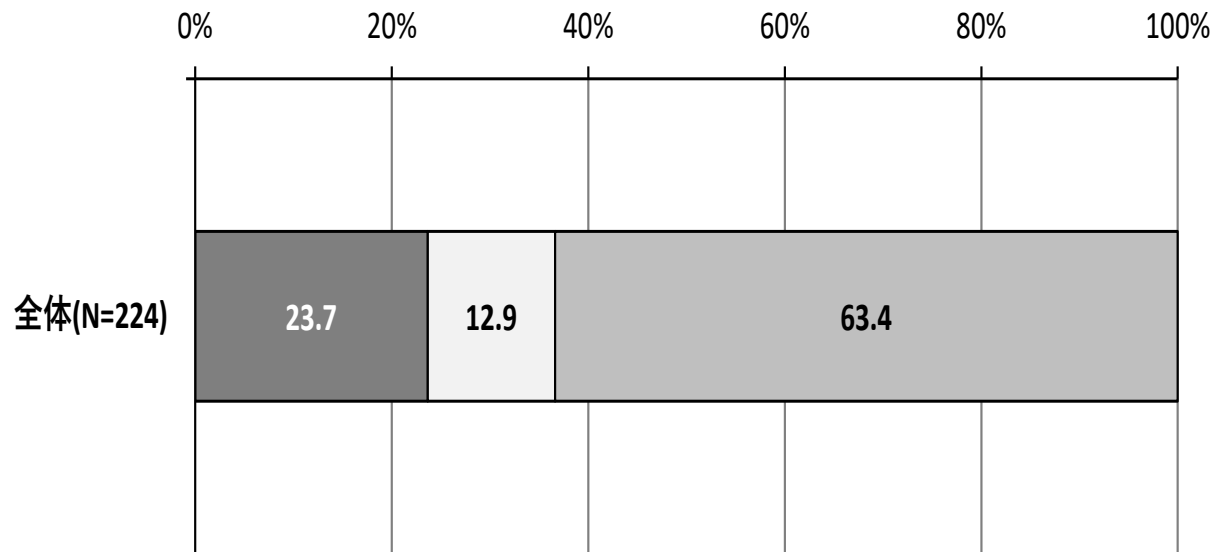
N=224

企業アンケートの結果 (2)県内企業の外国人材の雇用等の状況

①外国人材の雇用等の状況

※雇用等には、正社員その他、契約社員や派遣社員も含む。

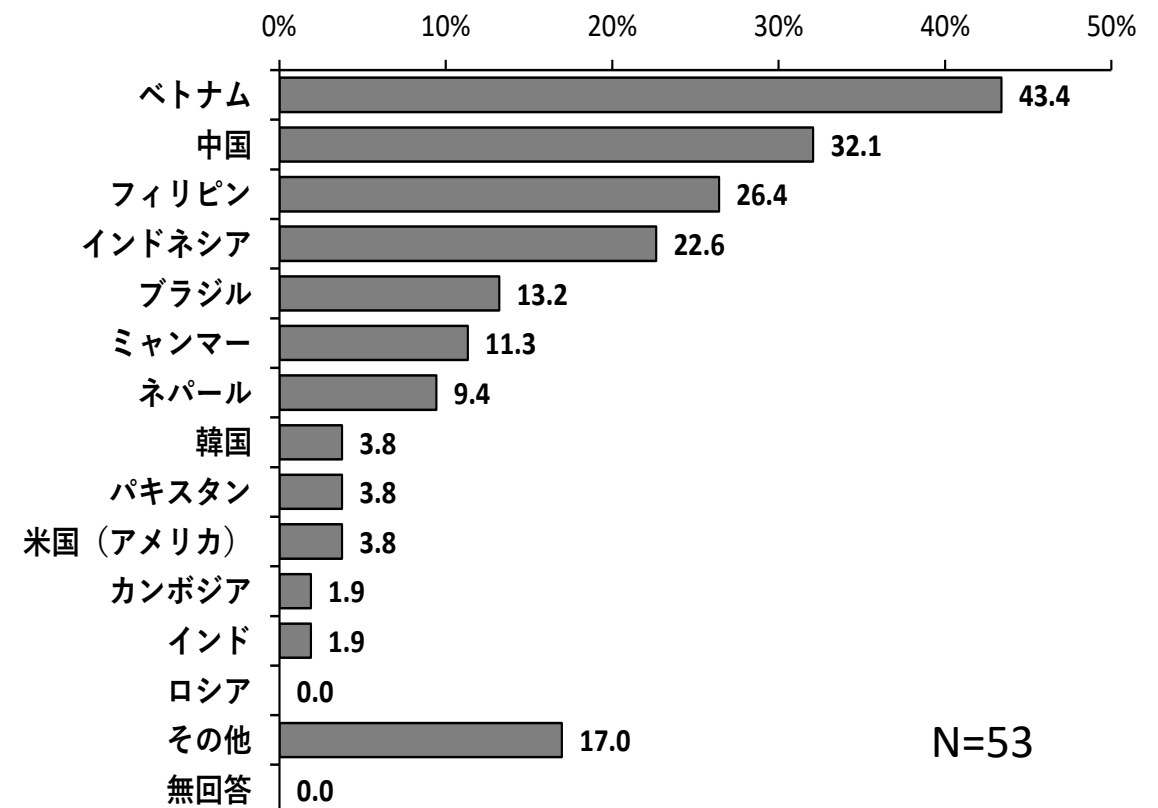
- ・外国人材の雇用状況は、「雇用等の経験はない」企業が、63.4%となっている。
- ・一方、「現在雇用している」企業が23.7%、「過去に雇用等していたが現在は雇用等していない」企業が12.9%となっている。



- 現在雇用等している
- 過去に雇用等していたが現在は雇用等していない
- 雇用等の経験はない
- 無回答

②現在雇用等している外国人材の国籍

- ・現在、雇用等している外国人材の国籍は、「ベトナム」(43.4%)が最も多く、次いで「中国」(32.1%)、「フィリピン」(26.4%)、「インドネシア」(22.6%)となっている。

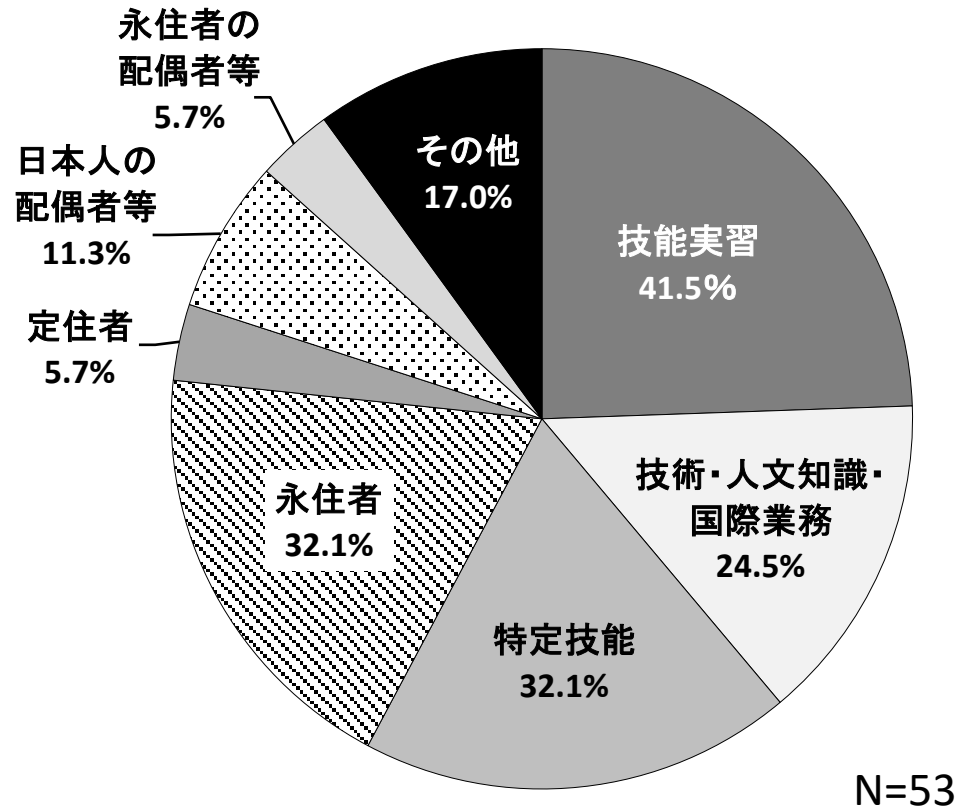


N=53

企業アンケートの結果 (2)県内企業の外国人材の雇用等の状況

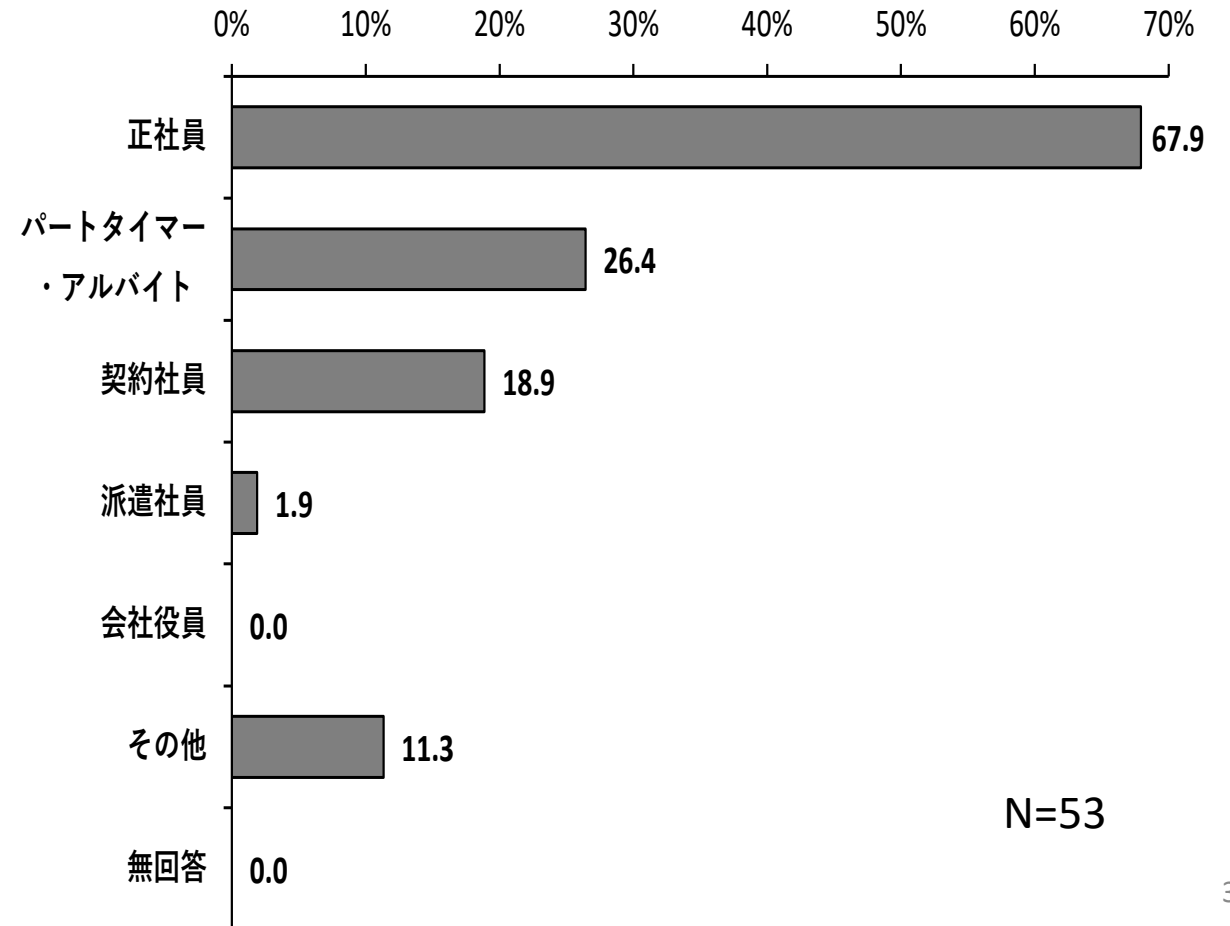
③雇用等している外国人材の在留資格

- ・現在、雇用等している外国人材の在留資格は、「技能実習」が41.5%と最も多く、次いで「特定技能」と「永住者」がそれぞれ32.1%となっている。



④雇用等している外国人材の雇用形態

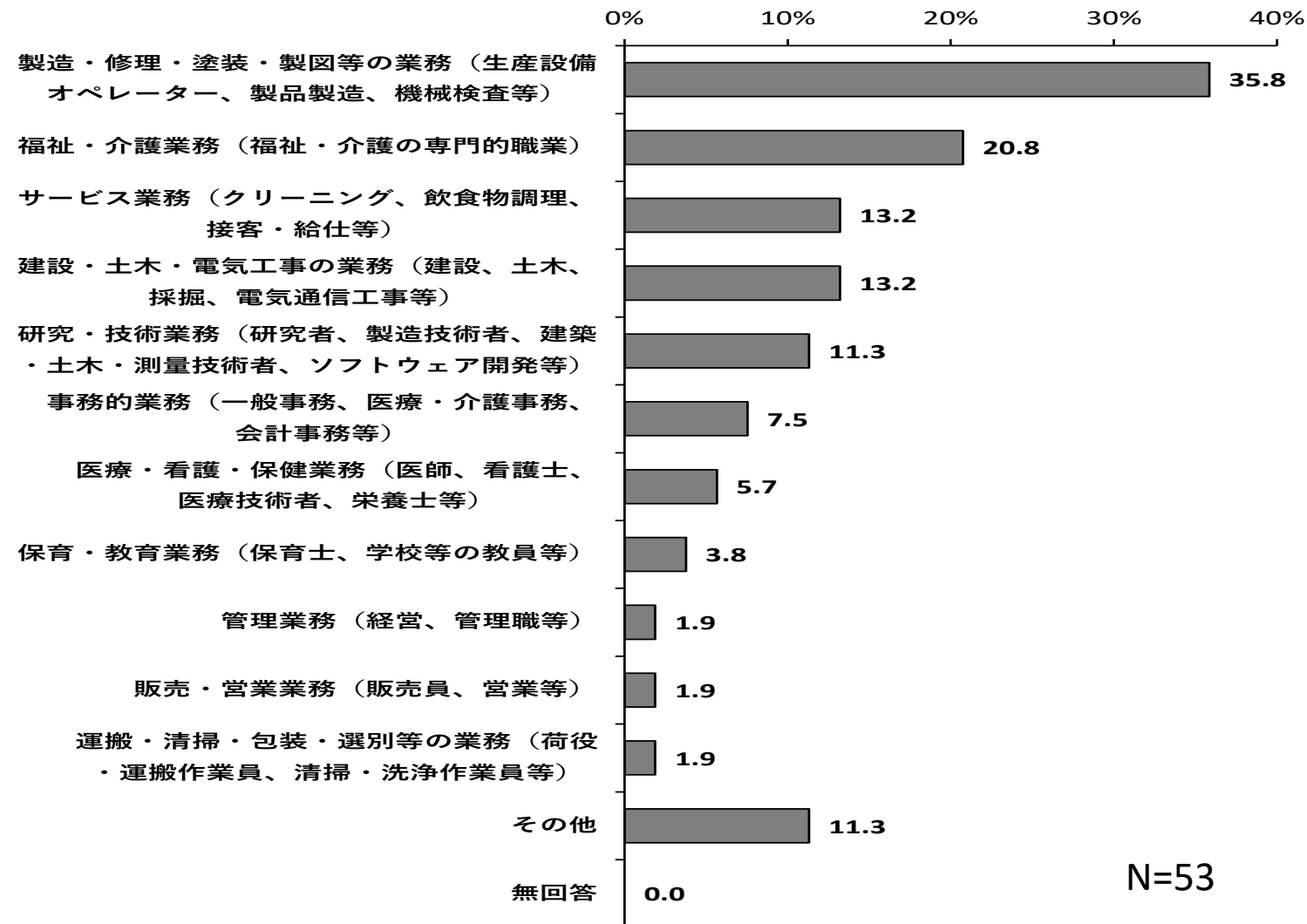
- ・現在、雇用等している外国人材の雇用形態は、「正社員」が67.9%と最も多く、次いで「パートタイマー・アルバイト」が26.4%、「契約社員」が18.9%となっている。



企業アンケートの結果 (2)県内企業の外国人材の雇用等の状況

⑤県内企業の雇用等している外国人材が担当している業務

- ・現在、雇用等している外国人材が担当している業務は、「製造・修理・塗装・製図等の業務」が35.8%と最も多く、次いで「福祉・介護業務」が20.8%となっている。

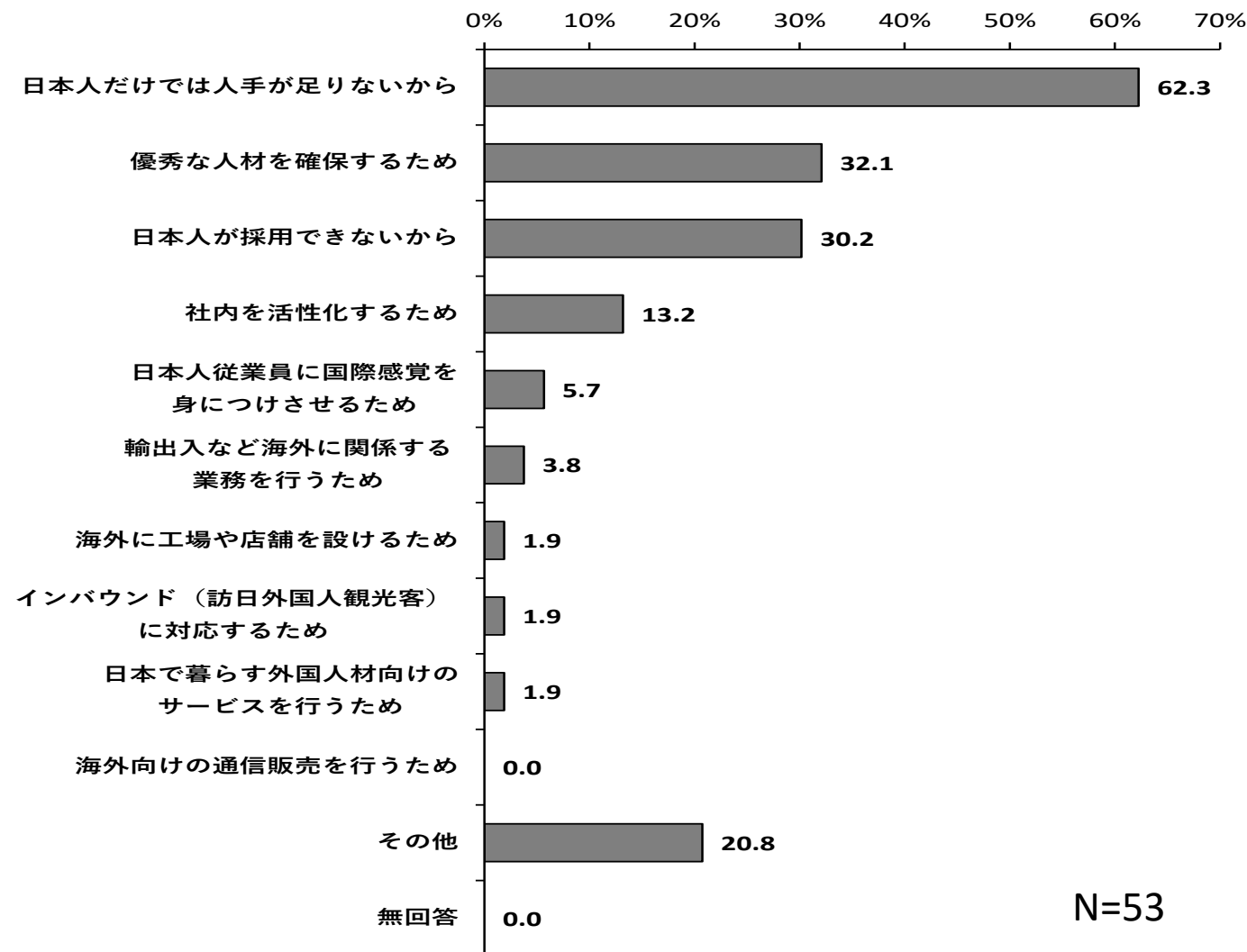


N=53

企業アンケートの結果 (2)県内企業の外国人材の雇用等の状況

⑥外国人材を雇用等した理由

- 外国人材を雇用等した理由は、「日本人だけでは人手が足りないから」が62.3%と最も多く、次いで「優秀な人材を確保するため」が32.1%、「日本人が採用できないから」が30.2%となっており、人手不足が大きな要因になっていることがわかる。

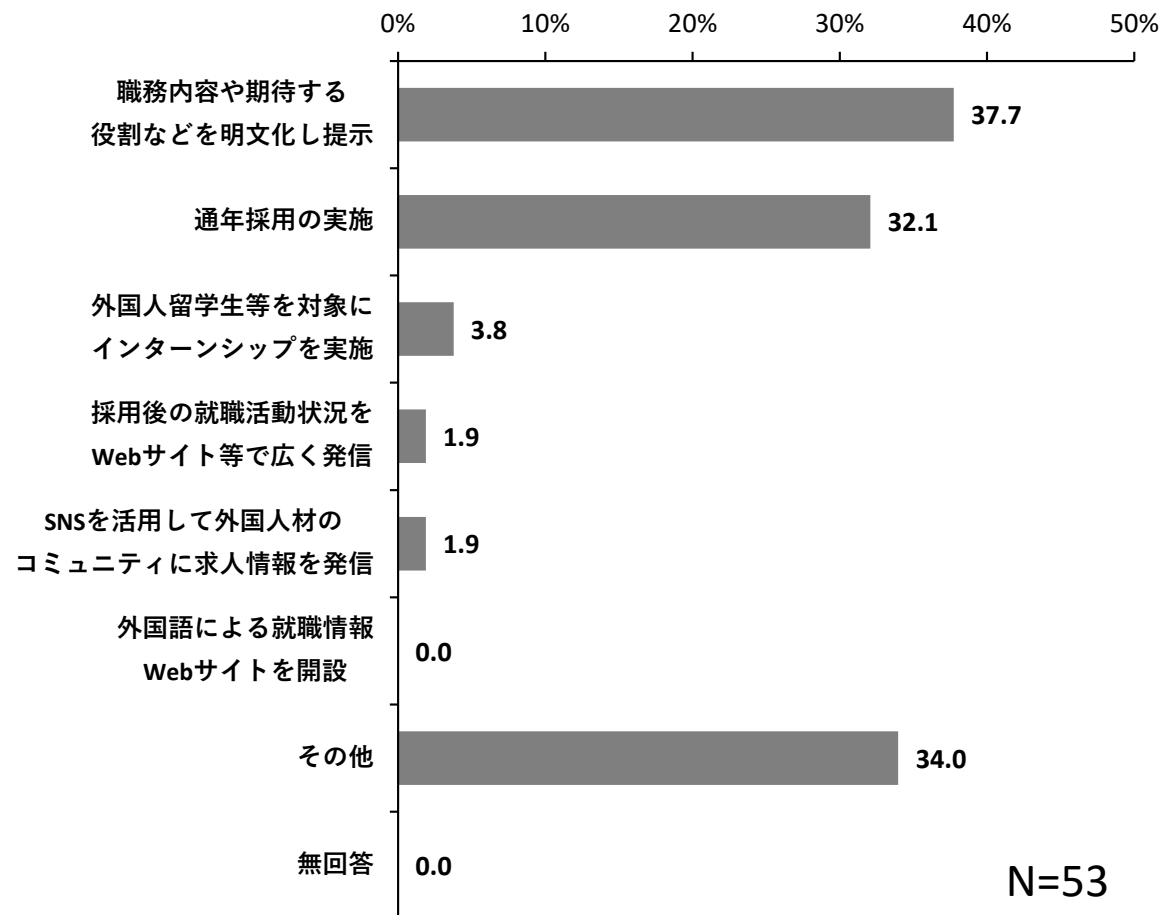


N=53

企業アンケートの結果 (2)県内企業の外国人材の雇用等の状況

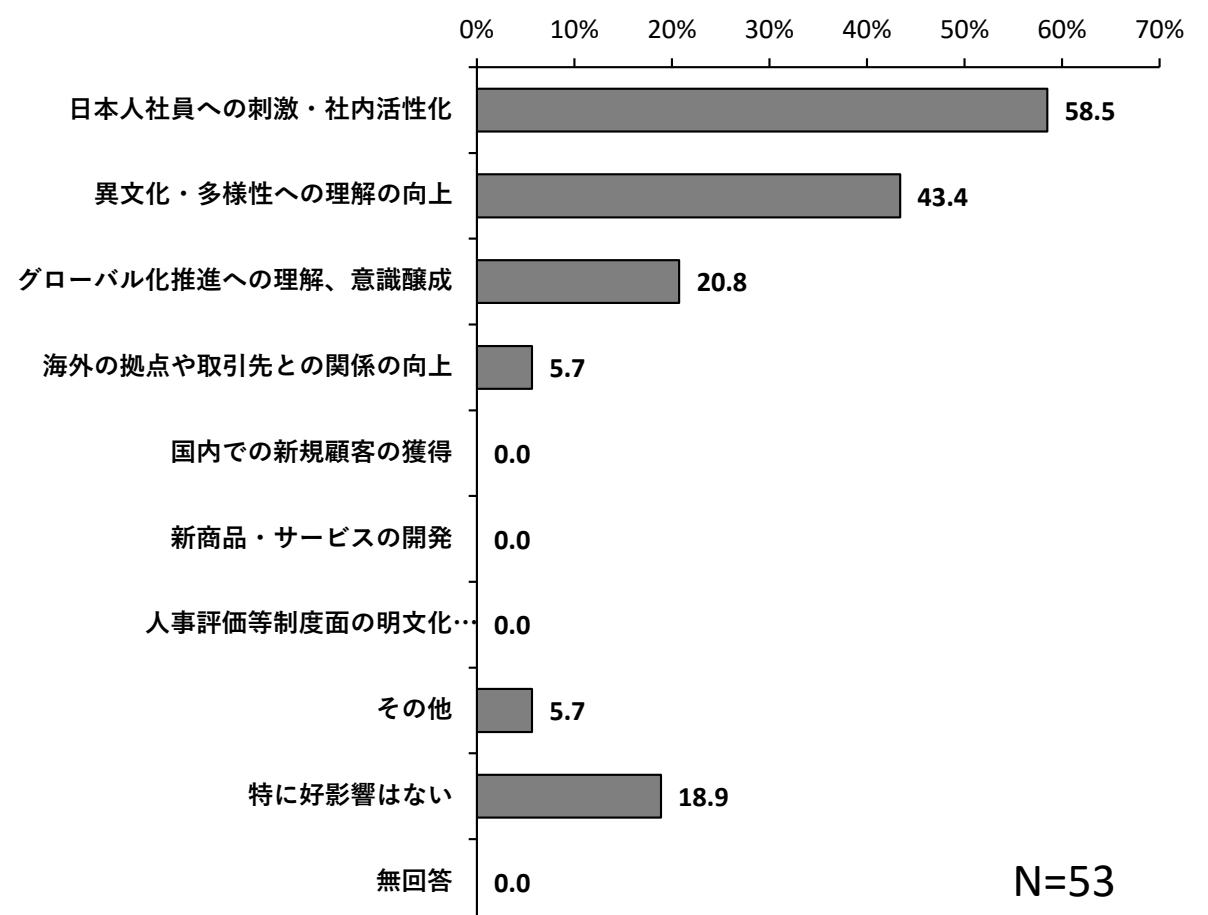
⑦外国人材を雇用等する上での工夫

- 外国人材を雇用等する上で工夫していることは、「職務内容や期待する役割などを明文化し提示」が37.7%と最も多く、次いで「通年採用の実施」(32.1%)、「外国人留学生等を対象にインターンシップを実施」(3.8%)と続く。



⑧外国人材を雇用等したことによる社内への好影響

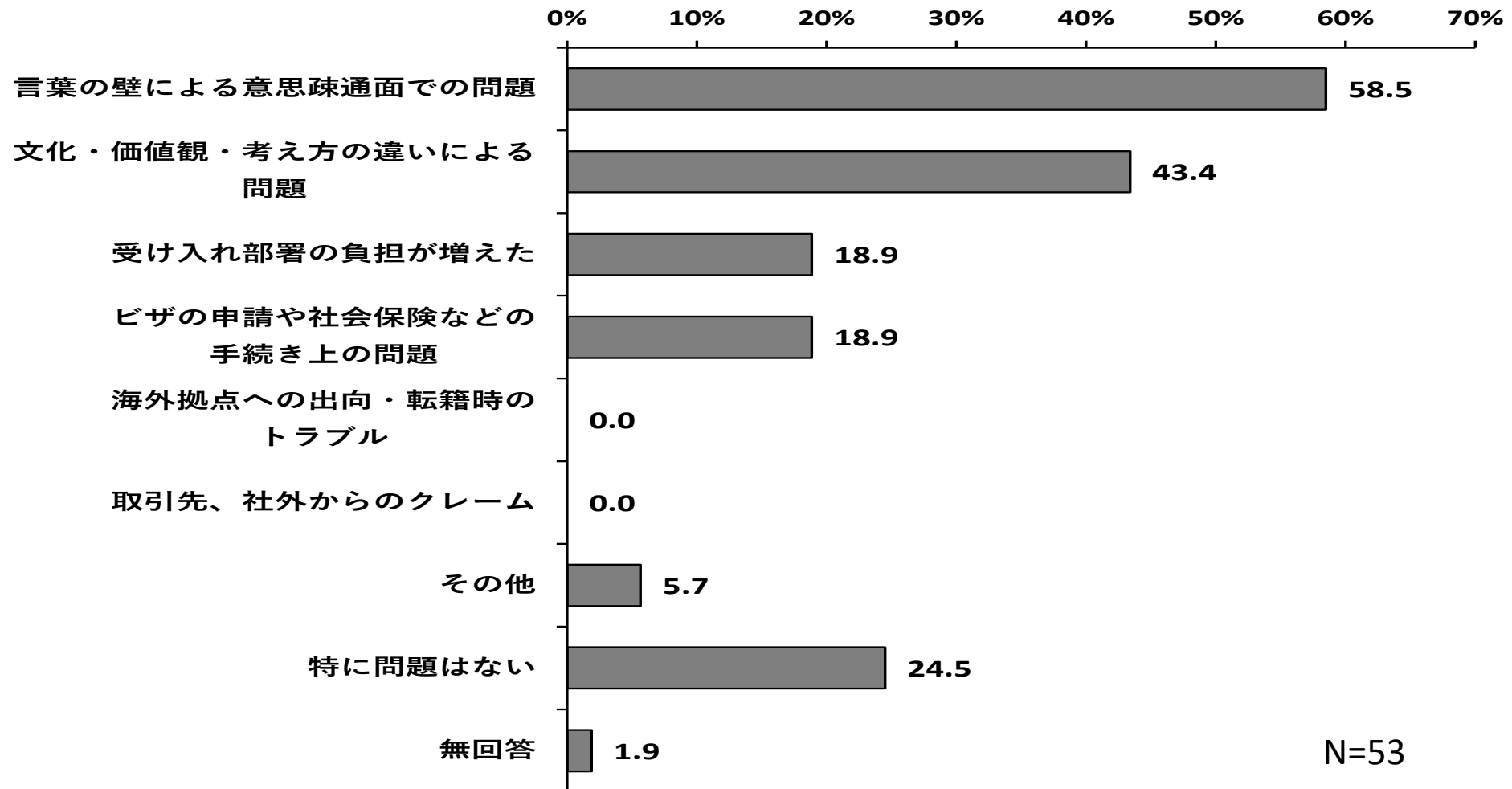
- 外国人材を雇用等したことによる社内への好影響としては、「日本人社員への刺激・社内活性化」が58.5%と最も多く、次いで「異文化・多様性への理解の向上」が43.4%となっている。



企業アンケートの結果（2）県内企業の外国人材の雇用等の状況

⑨外国人材を雇用等したことで起きた社内の問題

- ・外国人を雇用等したことで起きた社内での問題については、「言葉の壁による意思疎通面での問題」が58.5%と最も多く、次いで「文化・価値観・考え方の違いによる問題」が43.4%となっている。一方、「特に問題はない」は24.5%となっている。



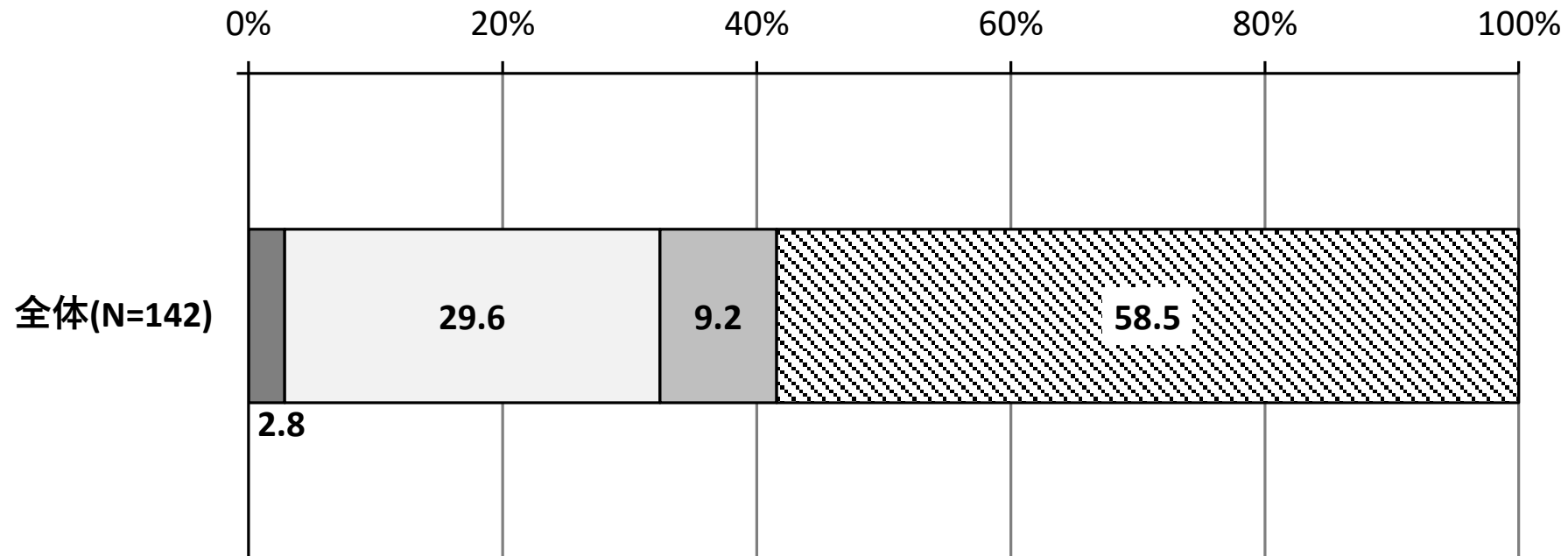
N=53

企業アンケートの結果 (3)今後の外国人材の活躍について

①将来における外国人材雇用等の意向

(外国人材の「雇用等の経験はない」と回答した企業)

- ・ 将来における外国人材雇用等の意向は、「雇用等するつもりはない」が58.5%を占めている。
- ・ 一方、「雇用等したい」(2.8%)と「いい人に出会えれば雇用等してもよい」(29.6%)を合わせて32.4%が前向きに雇用の意向を示しており、「日本人が採用できなければ雇用する」も合わせると41.6%が将来の雇用の可能性があるとなっている。



■ 雇用等したい

□ いい人に出会えれば雇用等してもよい

■ 日本人が採用できなければ雇用する

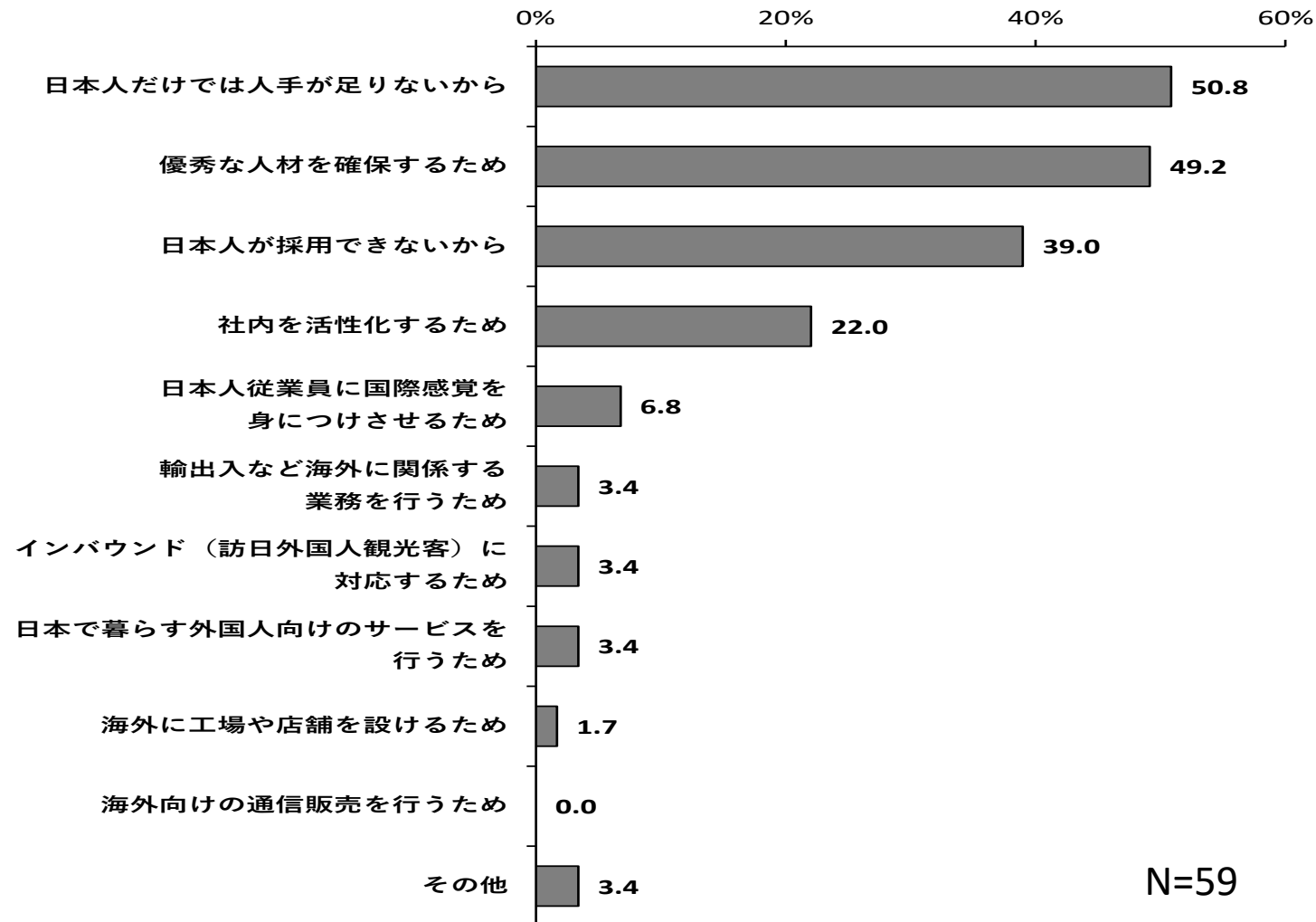
■ 雇用等するつもりはない

企業アンケートの結果 (3)今後の外国人材の活躍について

②外国人材を「雇用等したい」理由

(外国人材の「雇用等の経験はない」と回答した企業)

- ・外国人材を雇用等したい理由は、「日本人だけでは人手が足りないから」が50.8%と最も多く、次いで「優秀な人材を確保するため」が49.2%となっている。

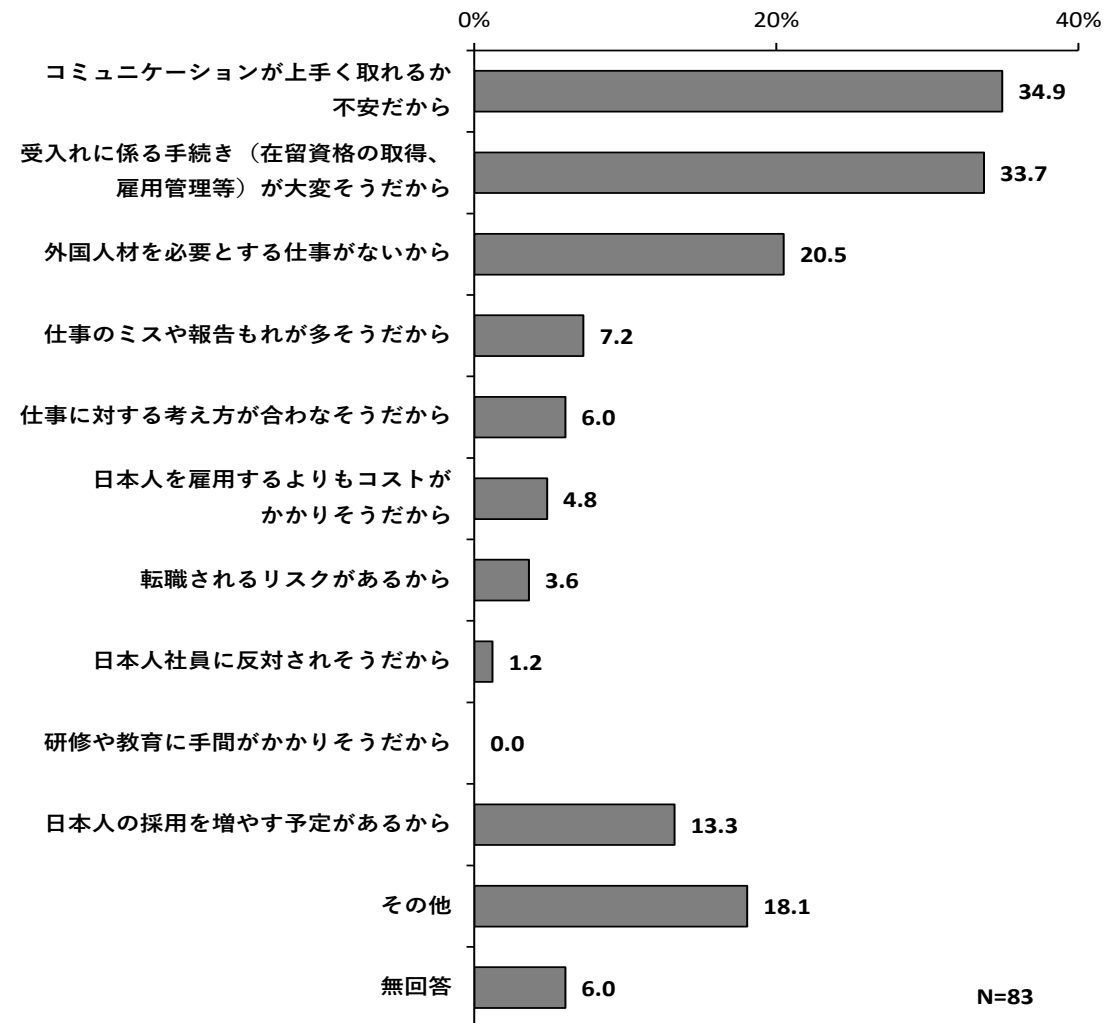


N=59

企業アンケートの結果 (3)今後の外国人材の活躍について

③外国人材を「雇用等するつもりはない」理由（外国人材の「雇用等の経験はない」と回答した企業）

- ・外国人材を雇用等しない理由は、「コミュニケーションが上手く取れるか不安だから」が34.9%と最も多く、次いで「受入りに係る手続き（在留資格の取得、雇用管理等）が大変そうだから」が33.7%となっている。



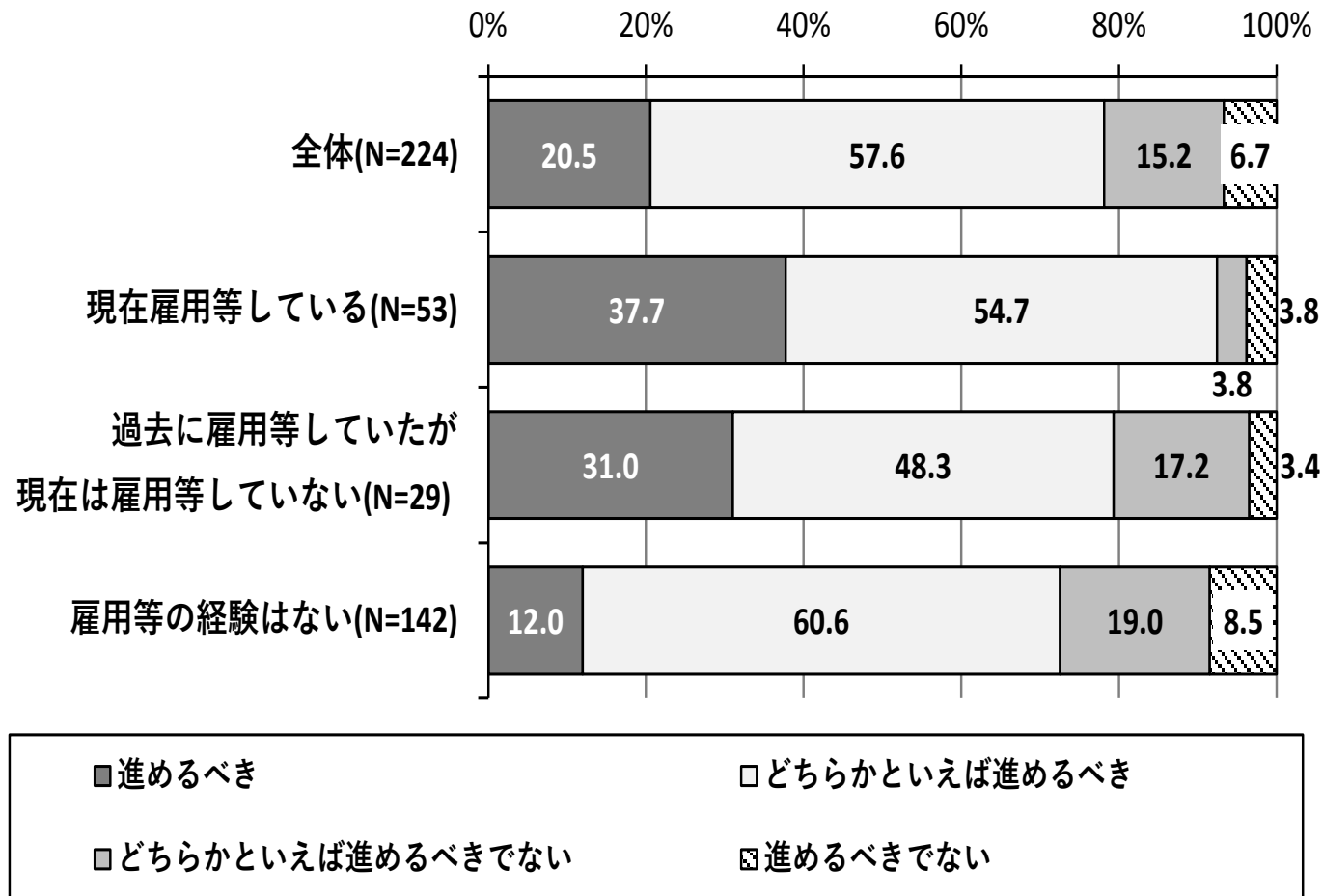
N=83

企業アンケートの結果 (4)富山県としての外国人材の受入れについて

①外国人材（※注）の受入れについて

※注：労働の担い手として活躍する外国人。

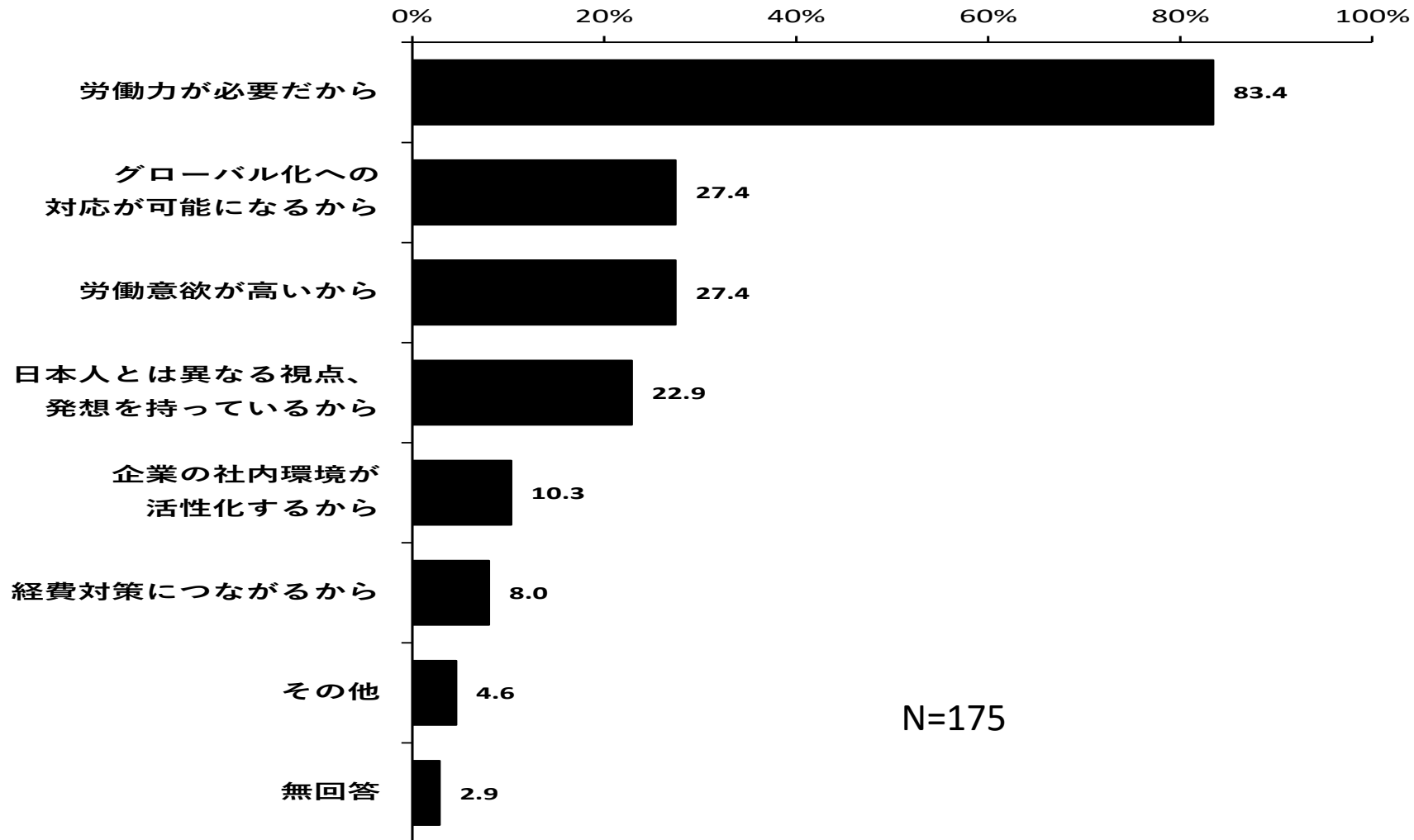
- ・県として、外国人材の受入れを進めていくべきだと思うか尋ねたところ、「どちらかといえば進めるべき」が57.6%と最も多く、次いで「進めるべき」が20.5%となり、『進めるべき』（「進めるべき」＋「どちらかといえば進めるべき」）は78.1%を占めている。



企業アンケートの結果 (4)富山県としての外国人材の受入れについて

②外国人材の受入れを進めていくべきだと思う理由 (「進めるべき」「どちらかといえば進めるべき」と回答した企業)

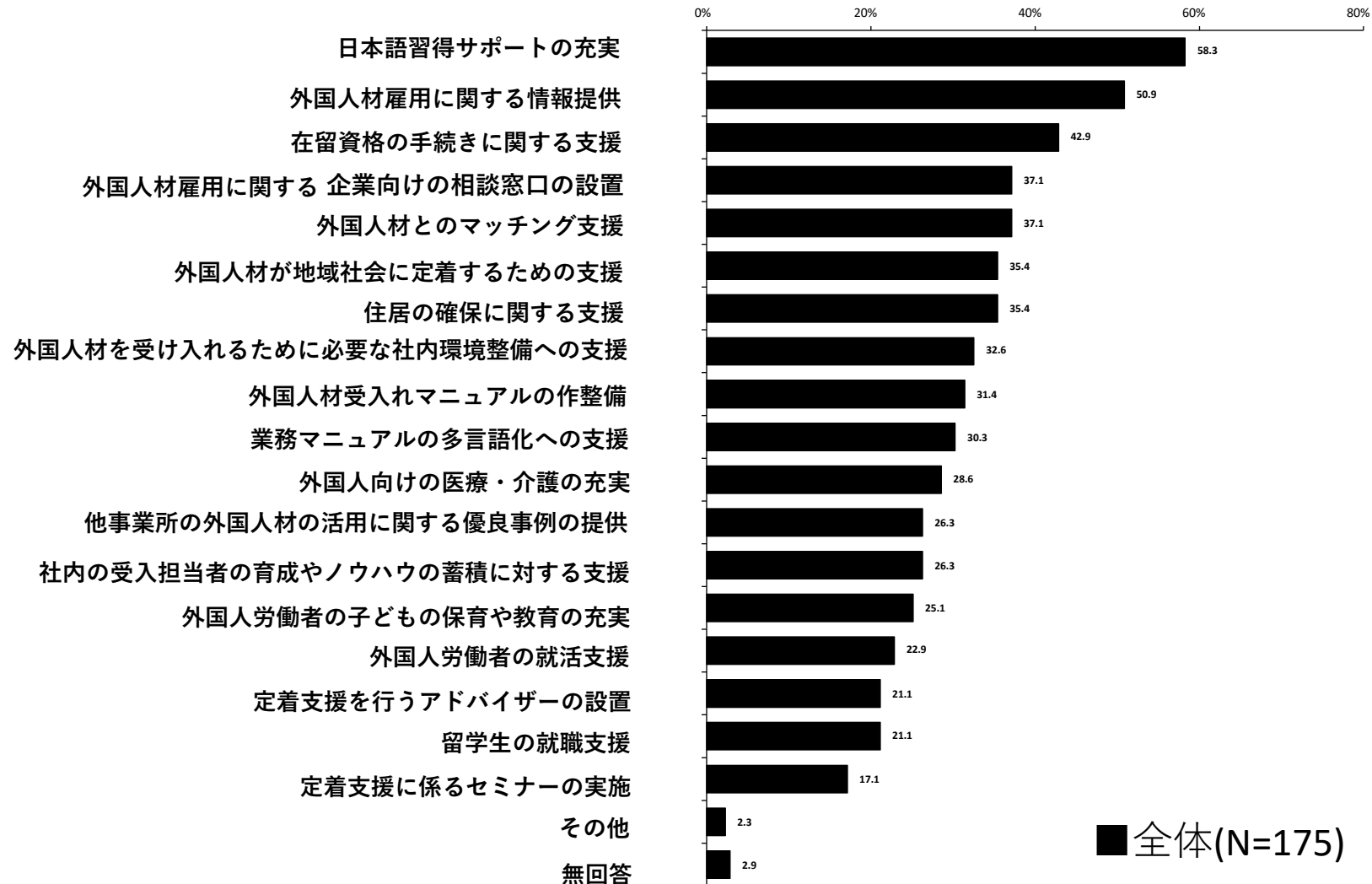
・受入れを進めていくべきだと思う理由は、「労働力が必要だから」が83.4%と最も多く、次いで「グローバル化への対応が可能になるから」「労働意欲が高いから」が27.4%となっている。



企業アンケートの結果 (4)富山県としての外国人材の受入れについて

③外国人材の受入れのために必要な行政の支援

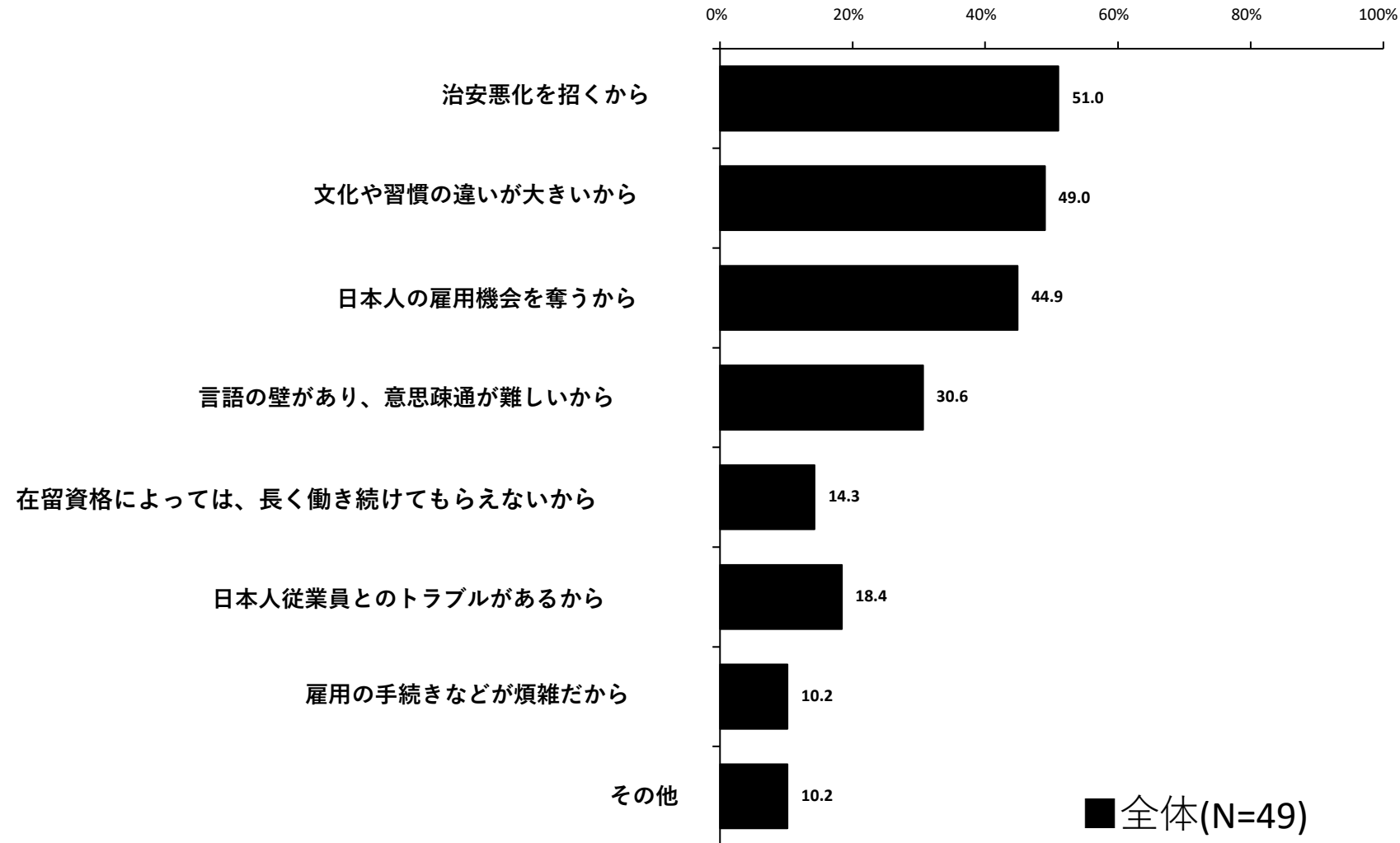
- 外国人材の受入れのために必要な行政の支援は、「日本語習得サポートの充実」が58.3%と最も多く、次いで「外国人材雇用に関する情報提供」(50.9%)、「在留資格の手続きに関する支援」(42.9%)となっている。



企業アンケートの結果 (4)富山県としての外国人材の受入れについて

④外国人材の受入れを進めていくべきだと思わない理由（「どちらかといえば進めるべきでない」「進めるべきでない」と回答した企業）

受入れを進めていくべきだと思わない理由は、「治安悪化を招くから」が51.0%と最も多く、次いで「文化や習慣の違いが大きいから」（49.0%）、「日本人の雇用機会を奪うから」（44.9%）の順となっている。



外国人材活躍・多文化共生推進に係るヒアリング調査結果の概要

1 調査の目的

条例制定及び基本計画策定にあたり、令和6年度に実施したアンケート調査を補完し、生活・就労の実情や具体的課題、行政への意見など、より詳細な実態を把握・認識するもの

2 調査対象団体・個人（53団体・個人）

- ・ 企業・監理団体・登録支援機関
- ・ 大学・日本語学校等教育機関
- ・ 外国人支援団体
- ・ 外国人児童生徒在籍の保育施設・小中学校・高校
- ・ 外国人住民・コミュニティ
- ・ 外国人集住地区の自治会 など

3 調査時期

令和7年5～8月

外国人材活躍・多文化共生推進に係るヒアリング調査 主な意見(1)

【共有】地域や職場での相互理解に関する課題

- 〔地 域〕
- 大きなトラブルはない。トラブルがあった場合にやり取りできる関係が重要。
 - 地域では関わりやコミュニケーションの機会が少なく、相互理解が進まない。
 - 外国人住民のことがよく分からないことが、不安感につながる。
 - 生活ルールは何度も話をしていく中で浸透する。日本人住民が丁寧に教えることも大事。
- 〔外国人〕
- 日本語や日本文化を習得する機会・場所が分からない。
 - 生活・就労上の様々なルールや習慣は、一度教えられただけでは簡単には身につかず、失敗しながら覚えていく。
 - 外国人住民の日本語能力が向上し、コミュニケーションが取れることで、日本文化への理解も進み、お互いの不安の低減にもつながる。
- 〔企 業〕
- 多くの外国人は、企業が人材確保のために法律や制度に基づいて受入れ、地域経済や雇用を担う存在でもあるが、そのことがあまり理解されていない。

外国人材活躍・多文化共生推進に係るヒアリング調査 主な意見(2)

【共生】ライフステージ・ライフサイクルにおける課題

- 〔保 育〕 ○外国人の保護者の入所手続き、感染症・アレルギー等のルール・習慣に関する認識が不足している。
- 〔教 育〕 ○外国ルーツの児童生徒は、日常の日本語の習得が不十分な状態に加え、さらに教科ごとに専門用語がある授業の理解が進まないなど、学校生活や進学・キャリア形成に困難を抱える。
- 〔医 療〕 ○専門用語を伴う医師や看護師等との意思疎通や宗教上の配慮への対応が難しい。
- 〔防 災〕 ○災害や防災に対する意識や知識が少なく、災害発生時の動きも十分に認識していない。
- 〔日本人〕 ○生活・就労の様々な場面で、言葉や文化・宗教のちがいから意思疎通が難しい。
- 〔外国人〕 ○言葉の問題や日本における基本的な情報などの知識が少ないこともあり、出産・子育て、教育、医療・保健・福祉、居住、交通安全など様々な生活上の困難がある。

【共創】外国人材の活躍に関する課題

- 〔企業等〕 ○多くの企業は外国人材に関する知識・経験が少なく、簡単には受入れには至らない。
○外国人材の受入・定着には能力に見合った業務や処遇とともに、従業員間の交流や生活サポート等の企業での受入環境の整備も重要。
- 〔高等教育機関〕 ○留学生・企業双方の求人・求職情報やマッチング機会があまりない。